

2023 年度私立大学図書館協会研究助成

個人研究

「日本の大学図書館を機能させるための人事制度の可能性」

報告書

早稲田大学図書館
ティムソン ジョウナス

謝辞

私立大学図書館協会のみなさん。私の研究に理解を示してくださって本当にありがとうございました。みなさんのお力添えがなければ、この研究を形にすることは不可能だったといえます。本当に感謝しております。特に、研究助成委員会の中部大学の高木秀明さんにおかれましては、複数回私を訪ねてくださいまして、その都度励ましていただきました。大変ありがとうございました。また、会長校事務局の明治学院大学図書館の鈴木直子さんをはじめ、関係者の皆様には、この報告書の作成・公開に当たって、大変なご高配を賜りました。厚く御礼申し上げます。

そして、アメリカでのインタビューを可能にするために多大なるお力添えをいただきました、UCLAのバイアロック知子さん、南カリフォルニア大学の中富淳次郎さん、UCバークレーのマルラ俊江さん、白石直美さん、大釜なお子さん、ピアース・チカコさん、カツキ・セツコさん、ワシントン大学のヒル恵子さんと田中あずささん、シカゴ大学の吉村亜弥子さん、アイオワ大学の原田剛志さん、ハーバード大学のマクヴェイ山田久仁子さんと久下榮司さん、コロンビア大学の坂井千晶さん、プリンストン大学の野口契子さん。インタビュー調査の合間のみなさんとの会話からも、たいへん多くの示唆を得ることができました。特に、アイオワ大学の原田剛志さんには感謝してもしきれないくらい多大なるご支援をいただきました。本当にありがとうございました。

Acknowledgements

I would like to express my sincere gratitude to the colleagues of American university libraries. Thank you so much for understanding the purpose of my research, and sparing time for the interview. I owe to all your tremendous support. I'm sure I could not have completed this research without your kind help.

Allison Benedetti of UCLA, Caroline Muglia of University of Southern California, Robert Trujillo of Stanford University, Elizabeth Dupuis of UC Berkeley, Deborah C. Masters of San Francisco State University, Mark Dahl of Lewis & Clark College, Simon Neame and Laura Lillard of University of

Washington, Chris Granatino of Seattle University, John Culshaw of University of Iowa, Scott Warren and Melinda Dermody of Syracuse University, Franziska Frey and Elizabeth Kirk, Suzanne Wones of Harvard University, Barbara Rockenbach, Daniel Dollar, Michael Bell, Richard Richie, Sarah Tudesco, Kathryn Webb, Lauren Di Monte, Sandra Enimil and Lindsay Barnett of Yale University, Ann D Thornton, Jonathan Cain and Jim Cheng of Columbia University, Jon Stroop and Daina Wilpon of Princeton University, Seangil Peter Bae of Bowdoin College, Karrie Peterson of Massachusetts Institute of Technology, Damon Jagers of Ohio State University, Trevor Dawes of University of Delaware.

目次

序.....	5
1. 教育・研究と大学図書館.....	11
2. サブジェクト・ライブラリアンについて.....	16
3. 研究の方向性.....	23
4. インタビュー調査.....	25
5. インタビュー結果の考察.....	75
6. 日本の大学図書館職員を考える.....	79
7. 総括.....	87
【引用・参考文献一覧】.....	89
【注記（補足）－Notice－】.....	104
【参考】.....	105

序

2021年7月、日本私立大学連盟によって『ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～』と題する提言が出された。この提言の大学設置基準に関わる項目において、中長期的に検討が必要な課題として、専任教員・職員の定義、役割について述べられている。この中で、図書館に関わる職員について、「専門的職員（第38条3）である司書は図書館機能の多様化に伴って、図書館職員に求められる能力も多様化したため、形骸化している」¹と示されたことに対して、国内の図書館関係者を中心に議論を呼んだのは記憶に新しいところであろう。

その後、国内の図書館関係者からの意見を踏まえ、2021年10月、日本私立大学連盟は、「ポストコロナ時代に向け、図書館という場の機能は高度化・多様化する極めて重要な存在であると考えています。また、その機能と合わせ司書の役割は、専門職員として更に大きな意味を持つものであるにも関わらず、現行の大学設置基準の条文では不十分であり、改めてその役割を再定義する必要がある」とし、『提言「ポストコロナ時代の大学のあり方」における図書館等の記述について』と題するウェブページ中で公表している日本図書館情報学会宛の文書²の中で、先の提言について「『司書』を含め大学改革を担うさまざまな『専門的職員』の『職能および役割』を改めて定義しなおすこと」を提案するものである旨を説明している。

大学図書館および大学図書館職員の機能については、先述の日本私立大学連盟によるものだけではなく、国の政策文書においても、これまでに様々な提言が出されてきている。それらの提言で議論されている事柄が、実際の（特に私立大学における）大学図書館職員のあり方に反映されてきているかといえば、必ずしもすべてがそうではないというのが実際のところだろう。

¹『ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～』13-14p.

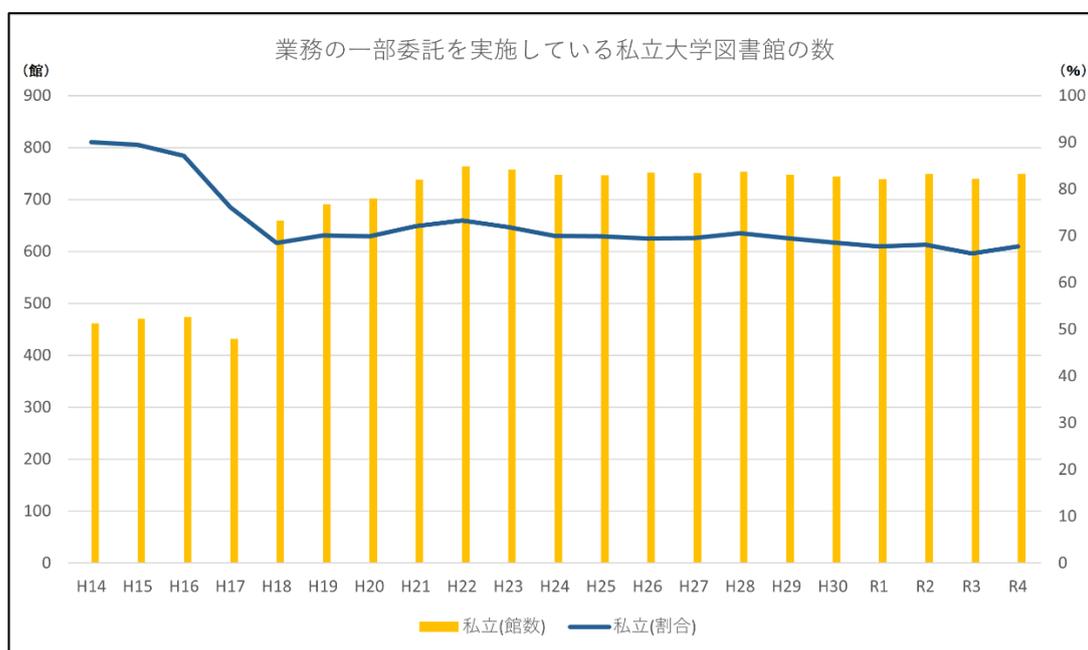
<https://www.shidairen.or.jp/files/user/20200803postcorona.pdf>(最終アクセス 2024-6-30)

²日本図書館情報学会あて説明文書

<https://www.shidairen.or.jp/files/user/20211021toshokan.pdf>(最終アクセス 2024-6-30)

私立大学における図書館職員の数は、年々減少しており、代わりに嘱託・派遣職員や業務委託の割合が増加しているのがここ10～20年の傾向である。政府統計の総合窓口(e-stat)の学術情報基盤実態調査の大学図書館編³の、外部委託業務の実態を約20年分にわたって参照すると、大学図書館の一部、または全面を外部委託している大学の数は上昇傾向にあり、私立大学の約80%が大学図書館の運営を委託していることが分かる。

業務の一部委託を実施している私立大学図書館の数

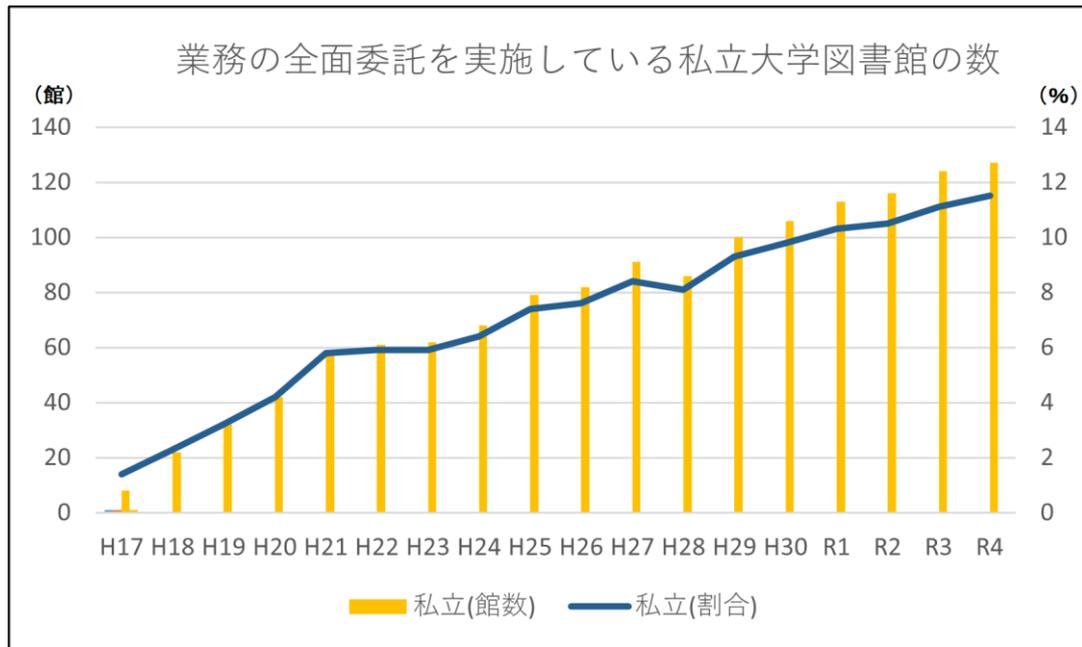


政府統計の総合窓口の「学術基盤実態調査」より筆者作成

³政府統計の総合窓口 (e-stat) 「学術情報基盤実態調査」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878&metadata=1&data=1>(最終アクセス 2024-6-30)

業務の全面委託を実施している私立大学図書館の数



政府統計の総合窓口の「学術基盤実態調査」より筆者作成

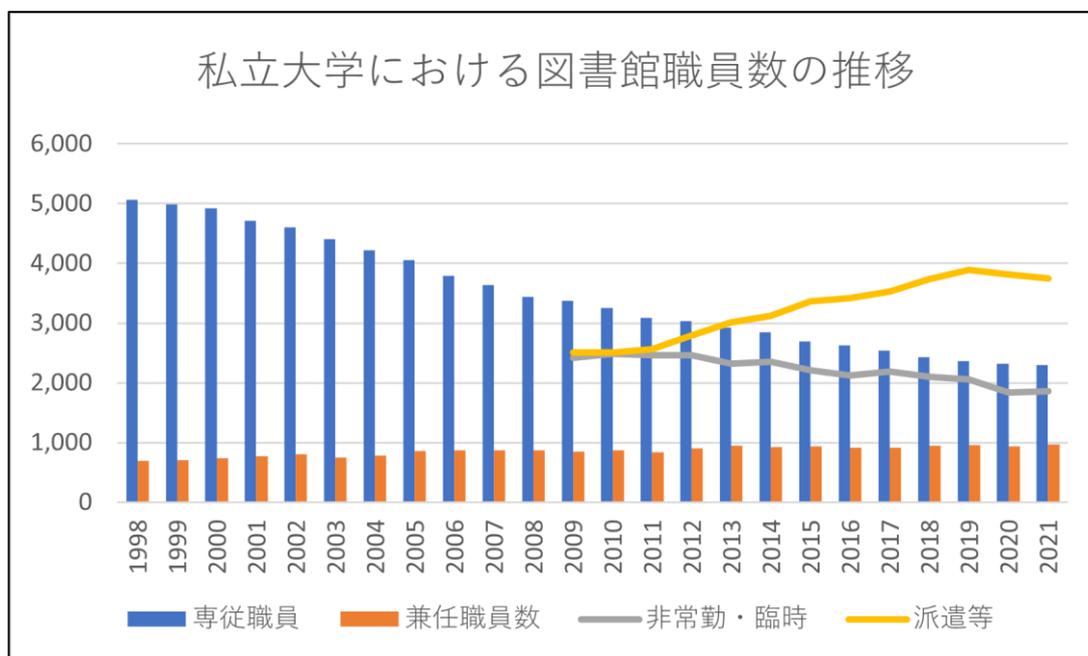
※グラフのデータはいずれも政府統計の総合窓口(e-stat)の学術情報基盤実態調査大学図書館編より

また、日本図書館協会のウェブサイト上の「日本の図書館統計」ページ⁴にある大学図書館の統計 24 年分参照すると、職員数の推移は次頁のとおりである。

⁴日本図書館協会「日本の図書館統計」

<https://www.jla.or.jp/library/statistics/tabid/94/Default.aspx>(最終アクセス 2024-6-30)

私立大学における図書館職員数の推移



日本図書館協会「日本の図書館統計」の大学図書館集計より筆者作成

これらの統計を見る限りでは、大多数の私立大学において、図書館の業務は専従（専任）職員が関わらなくても遂行可能だと思われていると考えることができよう。

さて、私立大学においては、職員の採用に当たって、国立大学のように図書館職員枠を設けている大学のほうが少ないのが現状ではないだろうか。これは図書館が大学職員の異動先の一つとしてみなされているということであり、高度・専門的な知識を有した職員の確保や定着が難しいことから、難易度の高い、あるいは複雑な図書館業務や教育・研究支援業務の遂行に課題が生じているのが実際のところであろう。こういった近年の国内私立大学における大学図書館の状況は、様々な専門的知識を有した「ライブラリアン」が配置されていて、大学の教育・研究における戦略上、重要な機関として図書館が位置づけられている欧米の大学と比べれば、かなり特徴的だといえる。

しかしながら、研究、教育、社会貢献という大学が有する機能について考えたとき、大学図書館の果たすべき役割は、本来は非常に大きいはずである。

文部科学省による『令和4年版科学技術・イノベーション白書』の第1章「我が国の研究力の現状と課題」の冒頭によれば、日本の研究力は2000年代前半から国際的な地位の低下が続いている状態だということである⁵。同白書の第一章第一節5項「論文数の要因分析」では、日本の研究力の減少要因は、2000年代半ば～2010年では教員の研究時間割合の低下と教員数の伸び悩み、2010年代は博士課程在籍者数や原材料費のような直接的に研究の実施に関わる費用の停滞であることが指摘されている⁶。

日本の研究力の向上を図るにあたっては、上述の教員の研究時間や博士課程在籍者数、研究費用の改善を図ることは重要であるといえるが、こういった研究環境を整備することに加え、大学図書館の機能整備も非常に重要なのではないだろうか。研究の基本的なプロセスを思い浮かべれば、テーマを設定して文献を集めて読み、実験や調査を重ねて考察を行う、といった流れはどの分野においても共通するはずである。文献を集めて読む、という文献調査のプロセスは、いかなる研究においても必須の作業であり、そのために必要なあらゆる資料の収集・提供を担っているのは図書館である。筆者が大学における研究環境の整備について、図書館の機能整備も重要であると考えてるのはこれが理由である。

さて、大学図書館の機能整備について考えるにあたり、図書館がどんな役割を果たすべきかを整理しておく必要があるだろう。ここで、科学技術・学術審議会の学術情報基盤作業部会による『大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－』⁷（2010年）の記載を確認してみたい。この審議のまとめにおいて、大学図書館は「大学における学生の学習や大学が行う高等教育及び学術研究活動全般を支

⁵文部科学省『令和4年版科学技術・イノベーション白書』第1章「我が国の研究力の現状と課題」https://www.mext.go.jp/content/20220608-mxt_kouhou02-000023228_2.pdf(最終アクセス 2024-6-30)

⁶文部科学省『令和4年版科学技術・イノベーション白書』第1章「我が国の研究力の現状と課題」https://www.mext.go.jp/content/20220608-mxt_kouhou02-000023228_2.pdf(最終アクセス 2024-6-30)

⁷文部科学省『大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－』https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm(最終アクセス 2024-6-30)

える重要な学術情報基盤の役割を有しており、大学の教育研究にとって不可欠な中核を成し、総合的な機能を担う機関の一つである」と定義されている。この学術情報基盤というのが何たるかであるが、科学技術・学術審議会の学術分科会学術情報委員会による『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）』⁸（2013年）の中で「最新の教育研究成果に基づく書籍、論文、データ、教材等のコンテンツ、それらを流通させるためのシステムや情報ネットワーク及び情報を利活用する際の物理的空間や人的支援を提供する図書館を含む概念であり、知識インフラとして、大学における教育研究活動の根幹を支えるものである」と定義されている。

はたして、現在の私立大学における大学図書館に、教育研究活動の根幹を支える役割は果たせるのだろうか。先に述べたように、現在、私立大学における図書館は業務委託化が進み、また、専門的知識を持った図書館業務を専門とする職員の確保が難しい状況である。長期的視野で考えたとき、この状況が少なからず日本の研究力に影響を及ぼすであろうことは念頭に置いておく必要があるだろう。

ここで改めて日本私立大学連盟から出された『ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～』について考えてみたい。日本の研究力の向上に貢献するため、大学における教育研究活動を支える学術情報基盤としての役割を図書館が果たすための、『専門的職員』の『職能および役割』の再定義について、真剣に考える時がきているのではないだろうか。この研究では、大学図書館を機能させるための人材のあり方、つまり人事制度について考察することを目的とする。

⁸文部科学省『学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）』

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm(最終アクセス 2024-6-30)

1. 教育・研究と大学図書館

大学における教育・研究活動を支える学術情報基盤である図書館の整備について、これまでどのような議論がされてきたか、2000年代に入って以降の政策文書を概観すると、以下のような事柄が焦点として議論されてきたことが分かる。

2000年代以降の大学図書館関連政策文書の一覧

公開年	題目	主な焦点
2003年	学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について（報告書） （文部科学省研究振興局情報課） ⁹	学術情報の収集・発信
2006年	学術情報基盤の今後の在り方について（報告） （科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会） ¹⁰	学術情報基盤・大学図書館の整備
2009年	大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について（審議のまとめ） （科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会） ¹¹	電子ジャーナル整備、学術情報の発信・流通
2010年	大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－ （科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会） ¹²	大学図書館機能、 <u>大学図書館職員</u> の確保・育成

⁹国立大学図書館協会のウェブサイトで当該文書のアーカイブが参照可能（<https://www.janul.jp/sites/default/files/2018-02/kaizen.pdf>）。（最終アクセス 2024-6-30）

¹⁰文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1213896.htm）。（最終アクセス 2024-6-30）

¹¹文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1282987.htm）。（最終アクセス 2024-6-30）

¹²文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。

2013年	学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ） （科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会） ¹³	学習環境、学術情報基盤の整備
2014年	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について （ジャーナル問題に関する検討会） ¹⁴	オープンアクセス推進、ジャーナル環境・出版強化
2021年	我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ） （科学技術・学術審議会・情報委員会・ジャーナル問題検討部会） ¹⁵	学術情報流通、ジャーナル対応
2023年	オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議まとめ） （科学技術・学術審議会・情報委員会・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会） ¹⁶	デジタル化、オープンアクセス、人材、図書館間連携

いずれの政策文書も、学術基盤としての図書館機能の整備に関して述べら

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm）。（最終アクセス 2024-6-30）

¹³文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm）。（最終アクセス 2024-6-30）

¹⁴文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/034/gaiyou/1351118.htm）。（最終アクセス 2024-6-30）

¹⁵文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/001/mext_00650.html）。（最終アクセス 2024-6-30）

¹⁶文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/mext_00001.html）。（最終アクセス 2024-6-30）

れているが、これらの中でも、大学図書館職員の確保や育成について紙面を割いて、詳細に指針を示しているのは、序章でも挙げた、科学技術・学術審議会の学術情報基盤作業部会による『大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－』¹⁷（2010年）であろう。ここでは、大学図書館に求められる機能として、以下の四つが挙げられている。

1. 学習支援及び教育活動への直接の関与
 - ア. 学習支援
 - イ. 教育活動への直接の関与
2. 研究活動に即した支援と知の生産への貢献
3. コレクション構築と適切なナビゲーション
4. 他機関・地域等との連携及び国際対応

この四つから、大学図書館が、国内外の大学や組織を問わず、相互に協力して、積極的に知の生産に貢献する様々な資料を収集・整理し、それらを研究・教育活動に活用するための適切なサポートを行う機能があると解釈することが可能だろう。

この審議のまとめの「1. 大学図書館の機能・役割及び戦略的な位置付け」の章の「（4）大学図書館の組織・運営体制の在り方」の項では、上述した四つの機能を実質化するために、大学図書館が「大学の情報戦略についてイニシアチブを発揮」し、「大学図書館が、学内外の知の集積拠点であり、そのアクセスの窓口として機能するため、学内組織が管理する各種情報との連結を図る等、学内における知識・情報流通の結節点と位置付ける仕組み・システムを構築」するほか、「大学図書館パフォーマンスを測定するための評価、調査を定期的実施」し、それらを「大学図書館における施策や方針の策定のために活用するだけでなく、大学の経営陣や社会全体に対しても大学図書館の重要性や価値を具体的に示す」ことが重要である旨が述べら

¹⁷文部科学省『大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－』https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm（最終アクセス 2024-6-30）

れている。そのために、大学図書館に「学術資料に関する専門知識を有し、図書館情報学における図書館経営論などを習得した職員」が確保され、育成されていることが必要となることは明白であろう。

この審議のまとめの「2. 大学図書館職員の育成・確保」の章の「(2) 大学図書館職員に求められる資質・能力等」の項では、大学図書館職員に必要な資質・能力として、以下の四つの専門性を挙げている。その記述の内容も併せて確認しておきたい。

1. 大学図書館職員としての専門性

電子化の進展や教育研究支援への積極的な関与など、現在の大学図書館を巡る状況を踏まえると、かつてのいわゆる図書館学的な専門性だけでは大学図書館職員としての対応が困難な状況がある。即ち、図書館に関する専門性に加えて教育研究支援を円滑に行い得る学生や教員との接点としての機能を含めて大学図書館全体のマネジメントができる能力など、状況変化に対応した専門性が求められている。

しかしながら、大学図書館を巡る状況変化があるからといって、大学図書館が伝統的に有してきた学術資料の収集、蓄積、提供といった機能が変わるものではない。その上で最近の状況変化に適切に対応するために、学術情報流通の仕組みについて詳しく、学術情報基盤の構築ができ、しかもそれらの進展に対応できる人材の確保が重要である。

即ち、今後、大学図書館職員には、伝統的な知識と見識を基礎として、環境の変化に柔軟に適応し、大学における学生の学習や大学が行う教育研究に積極的に関与する専門性が求められるということである。

2. 学習支援における専門性

学問の多様性が高くなる中で、大学図書館が教育研究支援に積極的に関わっていくためには、大学図書館職員には各大学等において行われる教育研究の専門分野、即ちサブジェクトに関する知識も求められているところであり、各分野に必要な情報アクセスの在り方についても考えていく必要がある。

大学図書館職員が、教員とは異なるものの、教育研究に積極的に関わっている実態を踏まえると、実際には従来の教員と事務職員といった一律的

な区分の中で、事務職員としては位置付けられなくなっている。大学図書館職員の中で、教育や研究と密接に関わる業務を行う者は、従来の事務職員とは区別して位置付けを検討していく必要がある。

3. 教育への関与における専門性

現在、大学においては、初年次教育の重要性が言われているところである。中でも学部教育のカリキュラムに情報リテラシー教育が盛り込まれていくことは自然の流れとなっている。そのため、今後、大学図書館の大学教育への関与の重要性が強調されていくことになるだろう。こうした状況に対応して、大学図書館職員が、情報リテラシー教育に直接関わることは新しい方向性であり、教員との協力の下に適切なプログラムの開発を行うことが課題である。

また、情報リテラシー教育だけでなく、大学図書館職員が、教員や学生とコミュニケーションを図りながら教育課程の企画・実施に関わることも必要である。中でも特定の主題に関する資料を探すための道標となるパスファインダー作成等は、資料をよく知る大学図書館職員の専門性が発揮される部分であり、全ての授業科目に適用可能である。

4. 研究支援における専門性

研究に必要な文献を整備することが研究支援の代表的なサービスであるが、電子ジャーナルが普及したことによって、それが見えにくくなっている。今後は単に電子ジャーナルを提供するだけでなく、研究者が文献に容易にアクセスできるように必要な情報資源を関連付けてナビゲーション機能及びディスカバリー機能を強化する必要がある。

一方、機関リポジトリは一からコンテンツを収集し、組織化、提供するという点において、大学図書館本来の力が試されているといえる。即ち、出版流通の整備された仕組みに沿って資料を購入する現在の受動的な資料収集に対して、教員と交渉したり、大学への働きかけを行ったりするなど、様々な工夫を凝らして能動的に資料を入手しなければならないこの新しい業務は、本来的な意味での収集能力を発揮する必要がある。このような意味において、大学図書館職員は、他大学との連携や専門的知識、経験を活かして、機関リポジトリの構築にもその能力を発揮してきた。

また、診療ガイドラインの作成支援に携わる医学図書館職員や、法科大学院に係る法情報調査に関するカリキュラムの作成を支援するロー・ライブラリアンなど、専門分野の図書館職員の重要性が指摘されている。このように専門分野によっては、研究に関する情報を十分に活用してもらうために、より専門的に高度な業務に大学図書館職員が携わる必要がある。このため、大学図書館職員が、新たな役割を発揮するためのサービスを開発するなど一層の努力が必要であるが、これまで培ってきた専門性をさらに発展させる契機となることが期待される。

これら四つの専門性の内容を概観してみると、一つ目の大学図書館職員としての専門性の部分は別として、二つ目から四つ目に共通する要素として、専門分野（主題）に関する知識がある。大学における研究や教育を考えたとき、各種専門分野に特化した支援を高度なレベルで実践するには、各種専門分野に関する知識が備わっている必要があるということが出来るだろう。

さて、こういった各種専門分野に関する知識を持った図書館職員について、多くの図書館関係者が思い浮かべるのは、欧米の大学図書館にいるサブジェクト・ライブラリアンではないだろうか。

2. サブジェクト・ライブラリアンについて

サブジェクト・ライブラリアンの定義を ODLIS : Online Dictionary of Library and Information Science (以下 ODLIS) ¹⁸で確認してみたい。

Subject specialist¹⁹

A librarian qualified by virtue of specialized knowledge and experience to select materials and provide bibliographic instruction and

¹⁸ 2004年に冊子体も刊行されているが、現在、同内容のものが ODLIS : Online Dictionary of Library and Information Science としてオンラインで参照可能。<https://odlis.abc-clio.com/> (最終アクセス 2024-6-30)

¹⁹ サブジェクト・ライブラリアンは海外でも呼び方は様々で、Subject librarian や Subject specialist、Academic liaison librarian などの呼称で呼ばれている。

reference services to users in a specific subject area or academic discipline (or subdiscipline). In academic libraries, subject specialists often hold a second master's degree in their field of specialization. Also refers to a librarian trained in subject analysis.

サブジェクト・スペシャリスト（主題専門家）

知識と経験によって特定の専門領域や学問分野（あるいは下位分野）の利用者に資料を選定したり文献利用指導やレファレンスサービスを提供したりする有資格の図書館員。学術的な図書館では、主題専門家は自分の専門分野に関する2つ目の修士号を持っていることが多い。また主題分析において訓練を受けた図書館員のことも指す。

（日本語は筆者訳）

上記で定義されているような職責を果たすサブジェクト・ライブラリアンについては、『大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－』でも指摘されている通り、日本においては「従来、教員がこの役割を担うなどにより対応していた実態もあり、こうした人材を養成してこなかったという歴史的経緯がある」ことが指摘されている。

なお、サブジェクト・ライブラリアンに求められる能力である主題知識の重要性についての説明は、既に1970年代から政策文書の中に確認することができる²⁰。

1970年代以降のサブジェクト・ライブラリアンについて述べている 大学図書館関連政策文書の一覧

公開年	題目	言及されているスキル
1973年	学術情報の流通体制の改善について （報告）（学術審議会学術情報分科会） <small>21</small>	主題知識 情報検索知識

²⁰後掲の山田（2014）や福田（2017）も1970年代以降の政策文書に言及し、サブジェクト・ライブラリアン導入の検討に関する過程を追っている。

²¹以下の文献の中で確認可能。石川 亮，学術審議会学術情報分科会報告

1980年	今後における学術情報システムの在り方について（答申） （学術審議会） ²²	主題知識・主題分析 情報技術
1993年	大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告） ²³ （学術審議会学術情報資料分科会学術情報部）	主題知識 情報処理技術 利用指導 図書館関連法制
2006年	学術情報基盤の今後の在り方について（報告） ²⁴ （科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会）	主題知識 専門知識 国際感覚
2010年	大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－ ²⁵	研究・教育支援能力 主題知識

「学術情報の流通体制の改善について」の概要，大学図書館研究，1974，3/4，p. 79-108. <https://doi.org/10.20722/jcul.484>，（最終アクセス 2024-6-30）

²² 以下の文献の中で確認可能。学術審議会．今後における学術情報システムの在り方について（答申）．大学図書館研究．1980，16，p. 57-66. <https://doi.org/10.20722/jcul.638>，（最終アクセス 2024-6-30）

²³ 国立大学図書館協会のウェブサイトの中で確認可能。学術審議会学術情報資料分科会学術情報部．“大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）”．1993．文部省．https://www.janul.jp/sites/default/files/mexthoukoku_19931216.pdf（国立大学図書館協会ウェブサイトより入手），（最終アクセス 2024-6-30）

²⁴ 文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1213896.htm）。（最終アクセス 2024-6-30）

²⁵ 文部科学省ウェブサイトの審議会情報ページから当該文書が参照可能。（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm）。（最終アクセス 2024-6-30）

	(科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会)	情報リテラシー能力 資料・研究成果収集
--	--------------------------------------	------------------------

これらの政策文書において、サブジェクト・ライブラリアンのような専門的な図書館職員につき、図書館情報学の課程のある大学や講習等の機会を通しての養成、基準や制度の整備の必要性といったことを含め、前掲の政策文書ではさまざまな提案がなされているが、それらの提案が大学図書館において実現された例はほとんど見られない。

また、政策の外においても、主に図書館業界においてサブジェクト・ライブラリアンの意義については認識されており、大学図書館における導入について検討している事例は存在している。

呑海（2004）は、英国のサブジェクト・ライブラリアンの事例を紹介し、サブジェクト・ライブラリアンを「特定の主題分野における選書や蔵書構築、情報リテラシー教育等を行い、研究者や学生とその関連分野を接点として関わりを持つ図書館員」と定義し、日本の大学におけるサブジェクト・ライブラリアンの設置の可能性について論じている。その中で有川（2003）による、日本においてサブジェクト・ライブラリアンの重要性が認められつつも、これまでにそれを導入しようとした形跡すら見られないという指摘を紹介している。

進藤（2005）は「資料選択や目録作成、レファレンスサービスなどの情報サービス、図書館ポータルにおけるコンテンツの整備など」は、現在の図書館業務の中では比較的手薄となっている部分だと指摘し、その業務を十分に遂行するためには一定の主題知識が必要であるとしたうえで、「サブジェクト・ライブラリアンの配置は、その点を解消する有効な対応となる」と述べている。また、「サブジェクト・ライブラリアンが担う機能は、研究・教育機関としての大学にとって必要不可欠なもの」と主張している。

また、山田（2014）のように、日本で本格的にサブジェクト・ライブラリアンの導入を検討するための論点整理として米国におけるサブジェクト・ライブラリアンの役割や導入状況について調査および考察を行ったものもある。

しかしながら、これらの論考においても、どのようにしてサブジェクト・ライブラリアンを実現すべきか、あるいはどのようにしたらサブジェクト・ライブラリアンが実現可能となるのかといったことが具体的に、あるいは体系的に述べられているものはほとんど見られない。

呑海（2004）や進藤（2005）のように、サブジェクト・ライブラリアンの必要性を唱えつつも、サブジェクト・ライブラリアン設置の限界を大学および図書館の人事制度に依拠するものもあれば、星野（2007）のように、教員としてサブジェクト・ライブラリアンを採用し、図書館組織としての支援体制があればよく、図書館職員には高度な支援ができなくてもよいとする論考もある。また、山田（2014）はサブジェクト・ライブラリアンほどの専門知識を求められないとされるリエゾン・ライブラリアンについて言及し、現行の大学や図書館の人事制度の問題を超えての導入が可能だと述べているほか、佐藤（2021）は、呑海（2004）や星野（2007）に言及し、サブジェクト・ライブラリアンの設置が人事制度とのコンフリクトとなる点に触れながら、部署横断的なレイヤーでサブジェクト・グループを設けるのが一つの解決策となる旨を提示している。

山田以外の論者は執筆時点で国立大学に関係する図書館情報学者あるいは現役の図書館職員であり、各々の論考で論じられていることは、主に図書館職員の採用を経て図書館で働き続けることが前提となっている国立大学での導入が前提となっており、図書館がジョブ・ローテーションの一部署として捉えられることが多い私立大学図書館での状況には必ずしも合致しない。また、推測の域を出ない部分もあるが、前掲の論者のほとんどが、（少なくとも執筆当時の時点で）図書館以外の部署についての知見を持ち合わせていないと思われる。

この問題は、「図書館関係者の文部（科学）省がつくり上げた制度の枠内でそれを維持したり修正したりするだけの議論は、情報環境の変化、教育改革や地方分権などの大きな制度的改革にみられるパラダイムの転換点には無力である。今、図書館員の専門職をめぐる情勢は決定的に大きな変革を必要としているが、職能団体内部からそうした力を生み出すことは困難である。職業的実践知が政治的社会的ダイナミズムのなかにあることが理解されていないからである。」という根本（2001）による指摘に（「文部（科学）省」を「大学」に読み換えたとしても）当てはまるといえるのではないだろう

うか。私立大学の関係者から図書館職員のあり方に関する議論が（各大学内ではあるのかもしれないが）表立って出てこないのも、この指摘にあるように、既存の枠組みの中から出て議論をする習慣が多くはないと考えることもできるのではないだろうか。

なお、日本国内にサブジェクト・ライブラリアンが存在していない、あるいは存在していたことがないかといえばそうでもなく、過去には東京大学総合図書館や早稲田大学図書館において主題専門性を持った図書館員がいたということが松林（2010）によって指摘されているほか、櫻田（2007）はドキュメンタリストという役割で大学図書館にサブジェクト・ライブラリアンにあたる図書館職員が存在していたことを指摘している。また、金沢工業大学においては、教員ではあるが、サブジェクト・ライブラリアンの仕組みが1980年代から導入されているほか、近年では、一橋大学や東京大学アジア研究図書館に教員としてサブジェクト・ライブラリアンを設置する試みがなされている。

これらの大学におけるサブジェクト・ライブラリアンは、有期雇用である場合もあるため、組織としてのノウハウやサービスの持続性については疑問が残るところである。また、研究者がその片手間に図書館業務に従事するということであるため、サブジェクト・ライブラリアンとして図書館にいる人物が司書資格を有しているなど、図書館業務に関する造詣が深くない限りは、いわゆる図書館情報学で定義される場所の資料組織やレファレンスサービス等の概念を前提とした本質的な意味での図書館業務を期待するのには無理があるといえるのではないだろうか。

米国の大学では MLIS（図書館情報学修士号）を持たず、特定の学問分野の博士号のみを所持するサブジェクト・ライブラリアンも少しずつ増えているといわれるが、彼らは研究職として図書館に雇用されているわけではなく、ライブラリアン（図書館員）として雇用されている。

この点に鑑みると、やはり図書館業務（図書館運営）を理解している図書館職員の中に主題専門性を持つ人材がいることが望ましいということになるのだろうが、サブジェクト・ライブラリアンを始めとする大学図書館職員のあり方についての議論が、先述の根本（2001）が指摘するようなあり方から脱却できない限りは、結局は人事制度の問題に行き着き、議論が停滞してしまう可能性は否めないだろう。

しかしながら、サブジェクト・ライブラリアンが定着しない要因は、それが国立大学で定着していないことを考えても、単に大学における人事制度だけに問題があるわけではないということが出来るだろう。

諸星（2008）は、自身の著書の中で日本における大学図書館の問題を以下のように記している。

大学のシステムで、我が国の大学が劣っているのは成績評価だけではありません。実は大学の教育活動の根幹を成すはずの図書館が、しっかりと機能していません。まず問題なのは、そこに収められている蔵書の種類です。

（中略）

答えは簡単です。選書基準がしっかりできていないからです。自分がこの大学で教授をやっているからには、この本とこの本は本学の図書館で所蔵すべきだ、という程度の基準、つまり学者のギルドの発想がまだあるのです。そして教員がその本を学生に読ませるような教育をしていないのです。

もともと、日本の大学の学生は図書館の利用が諸外国の大学生に比べて極めて低いことは、各種の調査で分かっています。それは図書館のせいではなく、教員がいけないのです。

大学の図書館は、教育活動を補助する重要な教育資源です。教員が行っている授業に役立つ本がそこに所蔵されており、授業を履修している学生は絶えずそれらの本を読んでいなくてはならないはずですが。

（中略）

このように、大学の図書館は授業に密接に結び付いていなくてはなりません。

（中略）

残念ながら、日本の教員は図書館を自分の授業に使うということをあまり考えていません。

授業で図書館を活用することを教員があまり考えておらず、そういった環境の中で4年間かけて学び、就職していく人々の中にあっては、大学における図書館や図書館職員の重要性を認識してもらうのは簡単ではないだろう。

大学の中に図書館（および図書館職員）の重要性を認識するという風土が育たないこと、そしてその上で図書館関係者だけが図書館の枠組みのみで図書館職員の専門性を訴え続けている限りは、サブジェクト・ライブラリアンの導入は困難を極め続けるだけであろう。

この状況を打開する方法は、やはり大学における図書館および図書館職員の重要性を大学の構成員に認識してもらうことに尽きるといえる。大学の構成員のうち、教育や研究の部分に主に関わるのは教員や学生ということになるが、大学図書館や図書館職員の重要性を教員や学生に訴えて理解を得ることができたとしても、結局のところ職員組織にその重要性が認識されない限りは、サブジェクト・ライブラリアンのような専門的な知識を持った図書館職員の設置は実現しないといえるだろう。日本の私立大学において、図書館職員の重要性を訴えるべきは、人事制度を統括していたり、人事権を持っていたりする大学本部（職員組織の人事部）だといえる。図書館（および図書館職員）側がいかにして、サブジェクト・ライブラリアンのような図書館職員の重要性について効果的な説明をするかが鍵となると考えられるだろう。

さて、ここまでサブジェクト・ライブラリアンについて取り上げてきたが、ここで、序章の部分に立ち返ってみたい。近年、日本の研究力の低下が危惧されており、国際的な地位の向上につながるような研究の創出のためには、研究時間や博士課程学生数、研究費用の改善が必要だと言われていることについては既に述べた。筆者としては、各大学において、博士課程の学生数の増加も含め、国際的な地位の向上につながるような研究の遂行が可能な研究者の育成・増加を図るために、博士課程の学生を含め、いわゆる研究者予備軍をより実践的な形で支援する体制が必要であると考えている。大学において、このような支援体制の構築を可能とする人材は、サブジェクト・ライブラリアンだといえるのではないだろうか。

日本の大学においても、やはり主題知識を持った図書館職員は必要だといえるだろう。

3. 研究の方向性

日本の大学においてサブジェクト・ライブラリアンを導入しようとしても、大学本部に対して図書館の枠組みから考えた提案をしても効果的ではないだ

ろう。

日本私立大学連盟が 2021 年に出した『ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～』の提言の中で、「専門的職員（第 38 条 3）である司書は図書館機能の多様化に伴って、図書館職員に求められる能力も多様化したため、形骸化している」としたのは、いわゆる「司書」を含め「大学改革を担うさまざまな「専門的職員」の「職能および役割」を改めて定義し直すことを提案したものだ」と説明している。

日本の大学にサブジェクト・ライブラリアンの導入の必要があるとして、その専門的な職能および役割を、図書館の枠組みを超えて定義する必要があるのではないだろうか。

当研究では、私立大学に焦点を当て、サブジェクト・ライブラリアンを切り口に、日本の大学における図書館職員の問題について検討することを目的とする。

なお、この問題におけるヒントを得るために、サブジェクト・ライブラリアンの仕組みが最も機能していると考えられる米国の大学を対象にインタビュー調査を実施することにした。このインタビュー調査は、私立大学図書館協会研究助成なくしては成しえなかったものであることを改めてここで言及しておきたい。

4. インタビュー調査

今回インタビューを実施したのは 19 大学となる (20 大学に依頼)。今回対象とした大学は大きく分けて 3 つのタイプに分かれる。米国のカーネギー高等教育機関分類²⁶で定義づけられている高度研究大学 (Very High Research Activity)、研究大学 (High Research Activity)、教養中心 (Arts & Sciences Focus) の大学である。

カーネギー高等教育機関分類に沿ったインタビュー対象大学の分類

	博士号授与大学：高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)	博士号授与大学：研究大学 (Doctoral Universities :High Research Activity)	博士号授与大学：研究/専門職大学 (Doctoral Universities : Doctoral/Professional Universities)	学士号授与大学：教養中心 (Baccalaureate Colleges : Arts & Sciences Focus)
学部主体 (Exclusively Undergraduate Four-Year)				⑥Lewis & Clark ⑬Bowdoin
学部中心 (High Undergraduate)	⑱Ohio State University ⑲University of Delaware	⑤San Francisco State University		
学部主体 (Majority Undergraduate)	①UCLA ④UC Berkeley ⑦University of Washington ⑩Iowa University ⑪Syracuse University ⑮Princeton University		⑧Seattle University	
大学院主体 (Majority Undergraduate)	②University of Southern California ③Stanford University ⑨University of Chicago ⑫Harvard University ⑬Yale University ⑭Columbia University ⑰MIT			

大学の選定にあたっては、Times Higher Education のランキング²⁷で上位に入る大学および、筆者が交流のあるライブラリアンがいる大学、また、彼

²⁶ カーネギー高等教育機関分類

(<https://carnegieclassifications.acenet.edu/>)。 (最終アクセス 2024-6-30)

²⁷ Times Higher Education のウェブサイト上の World University Rankings のページから 2022 年分、2023 年分も参照可能

(<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings>)。 (最終アクセス 2024-6-30)

らから紹介を得られることのできた大学である。なお、各大学の米国内の位置づけについては、U.S. News & World Report の Best National University Rankings²⁸も参考にしている（各ランキングは 2022 年および 2023 年時点で公開のもの）。

Times の World University Ranking のランキングメソドロジーには賛否両論があるところだが、このランキングの上位には、カーネギー高等教育機関分類で研究大学として分類されている米国の大学が非常に多くランクインしている（今回のインタビュー対象大学も然り）。それらの大学は研究において国際的な地位を確立している大学と考えることができる。

²⁸ U.S. News & World Report の Best National University Rankings は既に 2024 年分に差し替わっているため、2023 年分は Wayback Machine を使用することで参照可能

(<https://web.archive.org/web/20230601134147/https://www.usnews.com/best-colleges/rankings/national-universities>)。 (最終アクセス 2024-6-30)

インタビュー調査対象大学およびインタビュー実施方法

	大学名	私立/ 州立	Times World University ランキング	U.S. News & World Report ランキング	インタビュー 実施方法
①	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles)	州立	#21 (2023) #20 (2022)	#20 (2022-23)	対面
②	南カリフォルニア大学 (Southern California University)	私立	#65 (2023) #63 (2022)	#25 (2022-23)	オンライン
③	スタンフォード大学 (Stanford University)	私立	#3 (2023) #4 (2022)	#3 (2022-23)	対面
④	カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley)	州立	#8 (2023) #8 (2022)	#20 (2022-23)	対面
⑤	サンフランシスコ州立大学 (San Francisco State University)	州立	N/A (Times U.S. College Ranking : #401-500)	#234 (2022-23)	対面
⑥	ルイス&クラーク大学 (Lewis & Clark College)	私立	N/A (Times U.S. College Ranking : #234)	#94 (2022-23 Best National Liberal Arts Colleges)	対面
⑦	ワシントン大学 (University of Washington)	州立	#26 (2023) #29 (2022)	#55 (2022-23)	対面/オンライン
⑧	シアトル大学 (Seattle University)	私立	N/A (Times U.S. College Ranking : #122)	#137 (2022-23)	対面
⑨	シカゴ大学 (Chicago University)	私立	#13 (2023) #16 (2022)	#6 (2022-23)	対面
⑩	アイオワ大学 (Iowa University)	州立	#301-350 (2023) #251-300 (2022)	#83 (2022-23)	対面
⑪	シラキュース大学 (Syracuse University)	私立	#401-500 (2023) #351-400 (2022)	#62 (2022-23)	対面
⑫	ハーバード大学 (Harvard University)	私立	#2 (2023) #2 (2022)	#3 (2022-23)	対面/オンライン
⑬	イェール大学 (Yale University)	私立	#9 (2023) #9 (2022)	#3 (2022-23)	対面
⑭	コロンビア大学 (Columbia University)	私立	#11 (2023) #11 (2022)	#18 (2022-23)	対面
⑮	プリンストン大学 (Princeton University)	私立	#7 (2023) #7 (2022)	#1 (2022-23)	対面
⑯	ボウドウィン大学 (Bowdoin College)	私立	N/A (Times U.S. College Ranking : #38)	#6 (2022-23 Best National Liberal Arts Colleges)	オンライン
⑰	マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology)	私立	#5 (2023) #5 (2022)	#2 (2022-23)	オンライン
⑱	オハイオ州立大学 (Ohio State University)	州立	#112 (2023) #85 (2022)	#49 (2022-23)	オンライン
⑲	デラウェア大学 (Delaware University)	州立	#351-400 (2023) #301-350 (2022)	#89 (2022-23)	オンライン

インタビューは 30 分～1 時間を目安に実施した。基本的には現地を訪問の上、対面でのインタビューを実施したが、予算の関係上、訪問をあきらめオンラインに切り替えた大学もある。

インタビュー形式は、予め用意した質問項目にそって自由に意見を述べてもらう、半構造化インタビューの形式を採った（実施言語は基本的に英語）。

しかしながら、インタビューは各図書館における館長をはじめ、役職者ということもあり、多忙な職務の合間を縫って限られた時間の中でインタビューに協力いただいたこともあり、質問項目に事前に目を通したうえで、それらを総括しての考えを述べるようなケースもあり、訪問先によっては、質問項目に沿った形ではなく、実質的に非構造化インタビュー形式での実施となったケースも存在することはあらかじめ断っておく。

インタビューの予定質問項目は以下の表の通り。それぞれの質問の意図について、説明しておく。

- ・新しいライブラリアンについて検討する場合の図書館内外の活動およびその考え方を知ること（質問1）

- ・職員目線で図書館職員が役に立つ存在であると説明することを前提に、図書館職員が大学組織に対してどのように役立っているか、あるいは役立つ要素があるのか（質問2）

- ・米国のサブジェクト・ライブラリアンは、日本の大学で導入されはじめているサブジェクト・ライブラリアンとは異なり、教員（研究者）としてではなく、あくまでもライブラリアンとして図書館組織の管理下で各々の職責に当たっている前提がある（質問3）

- ・日本の大学図書館にサブジェクト・ライブラリアンが存在していないことを前提に、「サブジェクト・ライブラリアンはいなくても別に困らないのではないか？」という対極的なアンチテーゼを込め、インタビューのライブラリアンたちから弁証的な思考や答えを引き出す（質問4）

- ・米国の大学において、MLIS（図書館情報学修士号）を保持しているが図書館以外の場所で働いている事例があれば、日本の大学における、図書館のバックグラウンドを持った職員の、図書館以外の場所での働き方についての示唆を得られる（質問5）

インタビュー質問項目

質問 1	<p>今までになかったポジション（新しいタイプのライブラリアン）を創る・採用する必要があるとしてそのジョブ・ディスクリプションをどのようにして決めていきますか？</p> <p>When it is necessary to create or hire for a position that did not</p>
---------	--

	<p>exist before (a new type of librarian), how do you determine the job description?</p>
質問 2	<p>図書館は大学の政策・意思決定に貢献することはありますか？情報専門職としての要望はあるでしょうか。大学の教育・研究に対して図書館側から提案することはありますか？</p> <p>Does the library contribute to the university/college's policymaking? Are there any demands for the library as a place of information experts? Does the library propose initiatives for the university/college's education and research?</p>
質問 3	<p>MLIS（図書館情報学修士号）を持たない人材が増えているというが、図書館の仕事に親和性のない博士号保有者にどのようにしてライブラリアンとしてのアイデンティティを醸成させていますか？（好きな研究ができる仕事と勘違いしているライブラリアンの存在に悩まされることはありますか？）</p> <p>With the increasing number of individuals without an MLIS working in library positions, how do you foster the librarian identity in Ph.D. holders who may not have an inherent affinity for library work? Do you face challenges with librarians who misconstrue their role as primarily research oriented?</p>
質問 4	<p>サブジェクト・ライブラリアンは今後も必要とされると思いますか？あるいは何か別のタイプのライブラリアンが主流となっていくでしょうか。</p> <p>Do you believe subject librarians will continue to be necessary in the future, or do you anticipate a shift toward other types of librarians?</p>
質問 5	<p>MLIS（図書館情報学修士号）保有者が図書館以外の大学内で働いている例を見たことがありますか？</p> <p>Have you encountered any examples of MLIS holders working in positions other than libraries within the university/college?</p>

インタビューを経て得られた発見、示唆については、この後、大学ごとに記載していく。なお、大学ごとのまとめは、各インタビューの個人的見解をそのまま記しているのではなく、上述の通り、インタビューを経て得られた発見をまとめているものであることに注意されたい。

インタビュー実施大学におけるインタビューの一覧

	大学名	インタビューー	職責
①	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles)	Allison Benedetti	Associate University Librarian for User Engagement (interim) and Director of Arts, Music and Powell Libraries
②	南カリフォルニア大学 (Southern California University)	Caroline Muglia	Associate Dean, Specialized Collections, Acting Director, MMLIS Program and Associate University Librarian
③	スタンフォード大学 (Stanford University)	Robert Trujillo	Associate University Librarian, Special Collections, Special Collections
④	カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley)	Elizabeth Dupuis	Senior Associate University Librarian for Educational Initiatives, User Services, and Strategic Projects and Director of Doe, Moffitt and the Subject Specialty Libraries
⑤	サンフランシスコ州立大学 (San Francisco State University)	Deborah C. Masters	University Librarian
⑥	ルイス&クラーク大学 (Lewis & Clark College)	Mark Dahl	Director
⑦	ワシントン大学 (University of Washington)	①Simon Neame ②Laura Lillard	①Dean of University Libraries ②Director, Human Resources / Diversity Officer
⑧	シアトル大学 (Seattle University)	Chris Granatino	Director of Research Services
⑨	シカゴ大学 (Chicago University)	Ayako Yoshimura (吉村亜弥子)	Japanese Studies Librarian
⑩	アイオワ大学 (Iowa University)	John Culshaw	Jack B. King University Librarian
⑪	シラキュース大学 (Syracuse University)	①Scott Warren ②Melinda Dermody	①Senior Associate Dean for Research Excellence ②Interim Associate Dean, Academic Success
⑫	ハーバード大学 (Harvard University)	①Franziska Frey ②Elizabeth Kirk ③Suzanne Wones	①Chief of Staff, Senior Advisor for University Library Strategy, Planning and Assessment ②Associate University Librarian for Scholarly Resources and Services ③Associate University Librarian for Discovery and Access
⑬	イェール大学 (Yale University)	①Barbara Rockenbach ②Daniel Dollar ③Michael Bell ④Richard Richie ⑤Sarah Tudesco ⑥Kathryn Webb ⑦Lauren Di Monte ⑧Sandra Enimil ⑨Lindsay Barnett	①Stephen F. Gates '68 University Librarian ②Associate University Librarian for Scholarly Resources ③Associate University Librarian for IT and Administrative Services ④Head, Area Studies Group ⑤Assessment Librarian ⑥Director of Yale Library Access Services and Bass Library ⑦Associate University Librarian for Research and Learning ⑧Program Director, Scholarly Communication and Information Policy ⑨Scholarly Communication Librarian
⑭	コロンビア大学 (Columbia University)	①Ann D Thornton ②Jonathan Cain ③Jim Cheng	①University Librarian and Vice Provost ②Associate University Librarian for Research and Learning ③Director of C. V. Starr East Asian Library
⑮	プリンストン大学 (Princeton University)	①Jon Stroop ②Daina Wilpon (③Seangil Peter Bae)	①Deputy Dean of Libraries ②Director, Talent and Organizational Effectiveness (③Assistant University Librarian for Scholarly Collections Services *2023年7月まで。2023年8月より Bowdoin CollegeのDirector)
⑯	ボウドウィン大学 (Bowdoin College)	Seangil Peter Bae	Director
⑰	マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology)	Karrie Peterson	Head, Liaison, Instruction & Reference Services
⑱	オハイオ州立大学 (Ohio State University)	Damon Jagers	Vice Provost and Dean of University Libraries
⑲	デラウェア大学 (Delaware University)	Trevor Dawes	Vice Provost for Libraries and Museums and May Morris University Librarian

学名：カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles)
所在地：カリフォルニア州ロサンゼルス郡ロサンゼルス
公私区分：公立=州立(Public)
カーネギー分類：博士号授与大学：高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、学部主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： #21 (2023)、 #20 (2022)
US News & World Report ランキング：#20 (2022-23)
インタビュイー：Allison Benedetti：Associate University Librarian for User Engagement (interim) and Director of Arts, Music and Powell Libraries

回答：質問 1、2、4、5

質問 1

通常、これはマネージャーや部門長の仕事になる。新しいポジションへの需要とそのギャップは何かということを考えたり、同僚たちと、その仕事を進めていくのにどうしたらいいかということ話しあったりする。

最近 (2023 年 7 月現在)、オープンサイエンスのライブラリアンという新ポジションのための職務記述書を掲出した。新ポジションの仕事のうちいくつかは我々がやってきたことだし、いくつかは州立大学の取り組みに沿うために、その他の仕事を再構築したもの。

オープンサイエンスは科学の各分野において重要なものであるし、大学の方向性にも沿っているものである。

新ポジションの創出は、成し遂げなければいけない仕事や、その仕事ができるように図書館や大学の優先順位に沿っているのかということを考えることに役立つし、図書館がこのポジションを通して大学にどのように貢献しているかを明確にする。



Powell Library（報告者撮影）

質問 2

あまり一般的な要望ではない。法学図書館は、他の図書館に比べて、裁判記録や判例を探すことをもっとやっていると思われる。

質問 4

現在の大学は、いまだ学問分野で組織されている。しかしながら、図書館には、大学におけるすべての学問分野のライブラリアンはいない。

将来は、文学や工学、歴史学のライブラリアンというよりは、人文学や社会学、教養といった、学問領域をサポートすること、あるいは学問領域のバランスを見出していくことになっていくのではないか。

現在、分野横断的な研究がとてたたくさんある。それは一つの分野に関するのではなく、社会学や歴史学の組み合わせだったり、学問領域を横断するものだったりする。つまり、研究手法を理解していることこそがポイントとなるが、学問分野におけるすべての事柄を知っている必要はないかもしれない。図書館は今後、この適切なバランスを見出す必要がある。

質問 5

大学内では思い当たらないが、例えばディズニーやグーグル、そしてマーケティング企業などに MLIS 保持者がいる例がある。MLIS 保持者がたどり着く場所はたくさんある。



Charles E. Young Research Library (報告者撮影)

大学名： 南カリフォルニア大学 (University of Southern California)
所在地： カリフォルニア州ロサンゼルス郡ロサンゼルス
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、 大学院主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： #65 (2023)、 #63 (2022)
US News & World Report ランキング： #25 (2022-23)
インタビュイー： Caroline Muglia : Associate Dean, Specialized Collections, Acting Director, MMLIS Program and Associate University Librarian

回答：質問 1、2、3、4、5

質問 1

新しいポジションのための職務記述書は、館内の提唱者たちの議論が結実したもの。学外の成功している機関の事例の調査や新しいポジションの将来的なニーズの調査を実施する。またそのポジション（のサービス）を必要とするステークホルダーの意見を聴取する。

質問 2

大学においてはあまり見ない。公共図書館、特に地域の図書館ではある。公共図書館といった組織は、さまざまな政策において、政策決定者や立法者を非常に強固に支えている。

質問 3

あまりそういった事例はない。仮にあったとしても、そういったケースは博士号保持者に限ったものではないのでは。その場合は、当人が自分の職責および職務範囲をちゃんと理解しているかを確認する必要がある。



Doheny Memorial Library（報告者撮影）

質問 4

サブジェクト・ライブラリアンは今後も何らかの形で存続していく。生成型 AI 等、利用者の質問にスマートテクノロジーを利用できるようになっている。これはサブジェクト・ライブラリアンの仕事をいくらか緩和するかもしれないが、特定の研究分野の専門家であるサブジェクト・ライブラリアンは、研究をサポートする上で依然として重要。

質問 5

MLIS 保持者は学術図書館以外でも多くの場所で働いている。ディズニーや Netflix といった企業でメタデータを作成、管理するような仕事があれば、法律事務所、企業、博物館などの施設の専門図書館や企業図書館でも働いている。



Leavy Library (報告者撮影)

大学名：スタンフォード大学 (Stanford University)
所在地：カリフォルニア州サンタクララ郡スタンフォード
公私区分：私立 (Private)
カーネギー分類：博士号授与大学：高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、大学院主体 (Majority Graduate)
TIMES ランキング：#3 (2023)、#4 (2022)
US News & World Report ランキング：#3 (2022-23)
インタビュイー：Robert Trujillo : Associate University Librarian, Special Collections、Special Collections

回答：質問 2、3、4

質問 2

大学への政策決定への貢献について、度合いは少ないがやっていることはやっている。

図書館のコレクション構築は、その大学でどんな研究ができるのか、どんな研究をしていくのか、ということをも方向づける意味合いがある（それも大学としての政策＝ポリシーの一つ）。大学の研究に関する政策や方向性と図書館の蔵書は相互に影響があるものである。大学は人種や文化の多様性だけではなく、研究の多様性も進んでいる。図書館がそこに対して何ができるか、ということを考えることは非常に重要。

質問 3

MLIS 保持者はメタデータに関する博士号保持者が、特定の主題に関する専門性を持って働くのに対し、(MLIS であれ博士号であれ) 資格を持っていることは必要だが、そこから誰かが指導するということが大事。図書館で働くのであれば、やはり図書館向けの訓練が必要となる。

質問 4

研究大学の図書館は博士課程レベルの研究の支援ができることが前提となっている。図書館を使わずして研究をすることは考えにくい。

(質問2に関連して) 研究大学において博士課程レベルの研究の支援をするのであれば、コレクション構築のための主題を持ったライブラリアンは必要。



Green Library (報告者撮影)

大学名： カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley)
所在地： カリフォルニア州アラメダ郡バークレー
公私区分： 公立=州立(Public)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、 学部主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： #8 (2023)、 #8 (2022)
US News & World Report ランキング： #20 (2022-23)
インタビュイー： Elizabeth Dupuis : Senior Associate University Librarian for Educational Initiatives, User Services, and Strategic Projects and Director of Doe, Moffitt and the Subject Specialty Libraries

回答：質問 2、3

質問 2

図書館員を、学長や副学長付きの調査要員として位置づけている事例をきいたことがある（大学の要望を受けて調査を行い、報告書を書くという、ミニ・インテリジェンス組織のようなもの）。

大学が意思決定のための最良の情報を必要としているのであれば、図書館には調査に長けている人がいるので、質問内容のようなことは可能。実業界では、早い意思決定のために、重要な情報を収集して主要なポイントを抽出するといったことをやっている。皆、競合相手や同僚たちが何をやっているかを知りたがっている。情報を探し、比べることが必要。単にデータを集めるだけではなく、情報を見積もったり、統合したり、提示することで、人々が決断したり、容易に比較ができたりするようになる。

質問 3

ライブラリアンを採用するときは、MLIS のない人にも開かれたものになっているが、職務内容についてはかなり明確に述べている。研究は彼らにとって依然として大事なものであるが、いかにしてその仕事が設けられているかという事柄や、本業に専念するという前提による、いくぶんの制御は必要。

彼らは図書館の視点とは違った視点を持っているため、摩擦もあるが、彼らを図書館の集団の中に取り込んでいくことも重要。



Doe Library（報告者撮影）

大学名： サンフランシスコ州立大学 (San Francisco State University)
所在地： カリフォルニア州サンフランシスコ市郡
公私区分： 公立=州立(Public)
カーネギー分類： 博士号授与大学：研究大学 (Doctoral Universities :High Research Activity)、学部中心 (High Undergraduate) ※大学院は教育学研究科のみ
TIMES ランキング： N/A (Times U.S. College Ranking : #401-500)
US News & World Report ランキング： #234 (2022-23)
インタビュイー： Deborah C. Masters : University Librarian

回答：質問 1、3、4、5

質問 1

ポジションに空きがでたときは、「これはまだ適切なポジションか」、「これはまだ責任範囲として適切か?」、「これは違った方向性に進める必要があるか?」と問う機会となる。

単に空席になったポジションを埋めるということではなくて、現在および将来の需要の観点からどのようにポジションを見るか、図書館が前進していくための構想を立てているか、それから外部組織と協働する、ということである。サンフランシスコ州立大学は、カリフォルニア州立大学システムの一部であり、サンフランシスコ州立大学の「外」のカリフォルニア州立大学システム内の大学と協働している。

質問 3 および質問 4

(サンフランシスコ州立大学は) 研究大学ではないので、博士号取得者は採用していない。大学の規模的にも、一つの専門性を追究しようとするサブジェクト・スペシャリスト的なモデルからはかけ離れている。大学に存在する 70 ものプログラムにおける専門知識を持った人員の確保は困難。

(サンフランシスコ州立大学には) 学部の特化したリエゾンチームがいる。彼らはあらゆる学部やプログラムにおける主担当者である。会計学専攻の担当者も、経営学部を支援するチームの一員である。つまり、必ずしも各分野における高度な主題知識がある必要がない。経営や科学の主題専門家の募集

を目にしたとしても、それはかなり広範囲型のもの（研究大学ではないタイプの大学には、深い専門領域に特化した博士号所持者よりも、幅のある人材が必要）。学問分野よりも情報としての専門性が必要。

質問 5

MLIS の学位を得たとしても、皆のための仕事があるわけではない。



J. Paul Leonard Library（報告者撮影）

大学名： ルイス&クラーク大学 (Lewis & Clark College)
所在地： オレゴン州マルトノマ郡ポートランド
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類：学士号授与大学：教養中心 (Baccalaureate Colleges : Arts & Sciences Focus)、学部主体 (Majority Undergraduate) ※法科大学院および教育・心理学大学院あり
TIMES ランキング： N/A (Times U.S. College Ranking : #234)
US News & World Report ランキング： #94 (2022-23 Best National Liberal Arts Colleges)
インタビュイー： Mark Dahl : Director

回答：質問 1、2、3、4、5

質問 1

その時々の方針に合わせて、複数のポジションを複合して一つのポジションにすることがある。また、例えばデータサイエンスや計算統計学の基盤整備の支援など主要な専門性を持っているような専門家を確保することは、実際に何かを推進したりするときに助けとなる。

職務遂行能力や職能専門家を確保するというのは非常に役に立つ。

他の大学では図書館はどんなことをやっているんだろう、と他大学の図書館や職務モデルを調べたり確かめたりして参考にしている。

質問 2

研究や教育に提案をするということであれば、数年前、情報リテラシー関連の大規模補助金に取り組んだときのように、図書館が補助金や企画書を申請することはある。大学の一般教育のプログラムに図書館での調査が含まれているが、それはある程度、図書館の主張によるもの。図書館が大学に対して情報提供を行うことは稀。

質問 3

MLIS を保有していない人を雇うということも増えている。もはや誰がライブラリアン (MLIS 保持者) で、誰がそうではないかという区別は重要では

なくなってきている。ただし、博士号保持者を研究ライブラリアンのようなポジションでは雇っていない。採用の際も、応募者は学生の支援に関心があるかどうか、そういったことが仕事の原動力になるかということを示す必要がある。

質問 4

現在では職能専門家モデルのほうが普及しているのかもしれないが、主題知識はある程度役に立つといえる。学生を支援するためには、彼らの学問分野について知っている必要がある。例えば歴史学の博士号取得者が政治学部や国際関係学部を支援していたりする。

質問 5

MLIS 取得者が、例えば IT 部門や教育工学といった他の部門で働くことは場合によってはあり得る。



Watzek Library（報告者撮影）

大学名： ワシントン大学 (University of Washington)
所在地： ワシントン州キング郡シアトル
公私区分： 公立=州立 (Public)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、学部主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： #26 (2023)、 #29 (2022)
US News & World Report ランキング： #55 (2022-23)
インタビュイー： Simon Neame : Dean of University Libraries Laura Lillard : Director, Human Resources / Diversity Officer

回答：質問 1、2、3、4、5

質問 1

多くの場合、新ポジションのジョブ・ディスクリプションは、採用担当管理職とそのポジションの上司（管理職）によって書かれる。

ジョブ・ディスクリプションの案を選考委員会と共有し、より多くの人に新しいポジションのジョブ・ディスクリプション案を検討してもらうようにしている。

また、新しいポジションを考えるときは、他の大学で類似のポジションがあるかということも調査している。

質問 2

例えばオープンアクセスのポリシーの策定など、ライブラリアンが学内の教授会や委員会に参加することで、大学の政策に影響を及ぼすといったことはある。

ある学部で、人工知能に関する問題について話し合っていた時、人工知能に関する問題がどういったものなのかを理解する助けとして彼らが頼ったのが図書館員だったということがあった。あらゆる専門知識について意見を聴く場所の一つとして図書館が挙げられている。ライブラリアンはその仕事の性質上、そういった専門性を得ていく。図書館がそういったところで大学における専門的領域としてみなされるのであれば、その信用と価値を構築する

のは容易である。

（大学の政策決定向け情報提供サービスの有無ではなく）物事の背景についての情報を探すという観点において、人々が政策決定について話し合う場合でも、どこでデータを探すか、どのようにしているデータを見つけるか、より容易にその情報を探すようなことを支援するガイドは図書館にあるか、というようなことをどのようにして話すか（が大事）。



Suzzallo Library（報告者撮影）

質問 3

博士号保持者（を含め、ライブラリアン）を雇うときに明確にしておかなければならないのは、ライブラリアンの仕事の大部分は応用業務、つまり、サービス志向の仕事であるということ。

（ワシントン大学では）ライブラリアンたちに研究する機会も提供しており、ライブラリアンがサバティカルもしくは研究休暇を取る仕組みがあるが、皆の主な仕事は、応用業務の類に注力することである。

ライブラリアンの仕事は進化していて、図書館はより多様な人を必要としている。例えばデータサイエンティストとか、より分析的な側の側で働くような人など、（従来のライブラリアンとは）異なる背景を持った他のタイプの人たちを必要としている。（大事なのは、そういった人たちも）みんな同じ従業員グループの一部であるということ。

博士号を保持するライブラリアンたちの仕事には研究志向の要素もあるが、彼らの仕事の全てが研究というわけではない。

質問 4

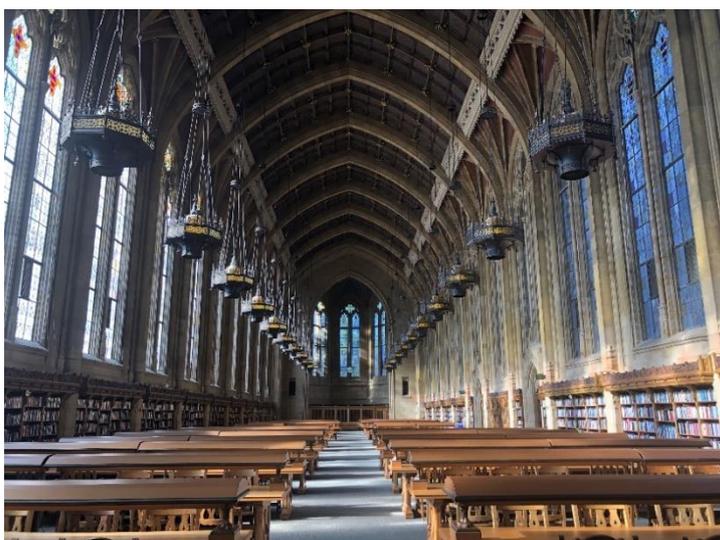
(ワシントン大学は) 教育学部一つをとっても規模が大きい。専門用語の理解などをとっても、サブジェクト・ライブラリアンがいなければ大きな損失となる。

サブジェクト・ライブラリアンはワシントン大学におけるリエゾンモデルであり、大学のさまざまな場所でさまざまな学部と協働するような人を持つということは、依然として価値を持つ。彼らが各学部と何をするか、ということは今後変わるだろうし、既に変わっているといえる。

質問 5

大学の他の場所で働いている MLIS 保持者が他にもいるのは承知している。ワシントン大学には卓越した図書館情報学大学院があるが、図書館には限られた数のポジションしかない。

MLIS を持っているが、学科や学部といった他の領域で、調査技術を使ってさまざまなタイプの役割の仕事をしている人の事例がある。ワシントン大学においてさえも、図書館のバックグラウンドを持って、他の部署で働いている人はいる。これは珍しいことではない。



Graduate Reading Room, Suzzallo Library (報告者撮影)

大学名： シアトル大学 (Seattle University)
所在地： ワシントン州キング郡シアトル
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類: 博士号授与大学: 研究/専門職大学 (Doctoral Universities : Doctoral/Professional Universities)、学部主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： N/A (Times U.S. College Ranking : #122)
US News & World Report ランキング： #137 (2022-23)
インタビュイー： Chris Granatino : Director of Research Services

回答：質問 1、2、4、5

質問 1

ひとたびポジションに空席がでたら、単純にそのポジションを（同じ職責で）埋めるということはしない。ポジションに空きが出た時点で、見直しを行っている。見直しは館長や管理職によって、時勢のニーズを踏まえて行われている。見直しを経て、既存のポジションを合併して新しいポジションを創ったり、既存のポジションを新しいポジションに差し替えたりしている。

見直しの内容は、図書館に何が求められているか、解決すべき課題は何か、去った人は何を担当していたかということ。空いたポジションが同じ職責でもって代えられることはほとんどない。

質問 2

情報サービスとしての貢献事例はない。

役職のライブラリアンが大学の評議会に参加している（政策検討に関わっている）。

大学はシェアードガバナンスの形をとっているため、例えば教育カリキュラムやプログラムの面で図書館が政策決定に貢献することはある。新しいプログラムを立ち上げる場合にはアセスメントや提言が必要だが、そういった面で図書館が貢献できることはある。

質問 4

10年前以前は、アメリカの大学図書館はサブジェクト・ライブラリアンを多く採用していた。近年は少しずつ変わっており、「新入生担当ライブラリアン」など、職能専門家の採用が増えている。幅広い領域で活躍できるライブラリアンを雇える時に、特定の分野に限定したライブラリアンを雇うのかどうかということ。しかしながら、代わらずサブジェクト・ライブラリアンの採用も行われている。

将来的にはサブジェクト・ライブラリアンも職能専門家的なライブラリアンも両方必要だろう。

質問 5

大学内にデジタル学習・イノベーションセンター（Center for Digital Learning and Innovation）というセクションがあり、教員に対して教え方を支援するところで、2、3名の MLIS 保持者が勤務している。これらの人員は、インストラクショナル・デザインなどのバックグラウンドに加えて MLIS の知識を活用している。



Lemieux Library（報告者撮影）

大学名： シカゴ大学 (University of Chicago)
所在地： イリノイ州クック郡シカゴ
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、 大学院主体 (Majority Graduate)
TIMES ランキング： #13 (2023)、 #16 (2022)
US News & World Report ランキング： #6 (2022-23)
インタビュイー： Ayako Yoshimura (吉村亜弥子) : Japanese Studies Librarian

回答：質問 3、4

質問 3

特定の主題に関する博士号の知識だけではなく、やはり図書館や図書館の業務に関する知識を持っている必要があると思う。図書館で働いている博士号保持者には、学生時代、図書館でアルバイトをしていたというタイプの人もある。そういった人は、図書館で働くにあたってあまり困ることはない。学生の時に図書館を使っていた経験が役に立つこともある。

図書館の仕事についてからメンターについて様々なことを習うことが多い。

研究をしていた経験は研究者の支援において役立つはず。

質問 4

学力や研究力は国レベルで考えると国力ともいえるもの。図書館として、さまざまな研究のために、いろいろな資料を揃えることは大事。



Joseph Regenstein Library (報告者撮影)

大学名： アイオワ大学 (University of Iowa)
所在地： アイオワ州ジョンソン郡アイオワシティ
公私区分： 公立=州立 (Public)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、学部中心 (High Undergraduate)
TIMES ランキング： #301-350 (2023)、 #251-300 (2022)
US News & World Report ランキング： #83 (2022-23)
インタビュイー： John Culshaw : Jack B. King University Librarian

回答：質問 1、2、3、4

質問 1

ポジションに空きがでたとき、そのポジションを管理するライブラリアンと副館長で、そのポジションを補充する必要があるかを検討する。空いた枠を従来同様のポジションで補充することもあるし、全く別の職責の人材を募集することもある。

図書館における職責のニーズについては、まずは役職者で検討し、その後管理職チームが検討している。ニーズのある職責のリストがあり、ポジションに空きが出た場合は、空席となったポジションの職責とニーズを比べ、同様の職責で募集するのか、新しい職責で募集するのかを決める。

質問 2

大学における教員や職員の会議体に対して情報収集をし、意思決定を支援するということはあるかもしれないが、公共図書館と研究と教育の支援を行う大学図書館とでは、建付けが異なる。

質問 3

例えばデジタル人文学などの支援をする場合は MLIS よりも博士号保持者のほうが適任だったりすることもある。博士号取得者の中にも図書館員としてのスキルを持った人も要れば、図書館の文化を理解することに傾倒する人もいる。その個人による。

質問 4

アメリカ国内の研究大学において、特定の専門性をもったライブラリアンがいるというのはごくごく普通のことである。



Main Library（報告者撮影）

大学名： シラキュース大学 (Syracuse University)
所在地： ニューヨーク州オノダガ郡シラキュース
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、学部主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： #401-500 (2023)、 #351-400 (2022)
US News & World Report ランキング： #62 (2022-23)
インタビューー： Scott Warren : Senior Associate Dean for Research Excellence Melinda Dermody : Interim Associate Dean, Academic Success

回答：質問 1、2、3、4

質問 1

ポジションに空きがでたら、これまでと同様のジョブ・ディスクリプションで人を雇うのか、新たな職責で雇うのか、あるいは複数の職責を混合したポジションが必要なのかを検討せねばならない。新たにつく予算がない限りは、新しいポジションを増やすことはできない。どんな職責の人が必要なのか、大学の方針に沿って考えなければならない。



Carnegie Library (報告者撮影)

質問 2

アセスメント(評価)や学術出版に関連したデータ等の提供という点では、大学に対して情報提供をしているかもしれないが、通常は実施していない。図書館に情報収集・提供を依頼するということは特定の状況においてはあるかもしれないが、スタンダードなサービスではない。

質問 3

MLIS はないが博士号を取得している人材の採用は実際にあり、それは各々の大学の考え方によると思う。研究を続けてきた博士号保持者が、図書館で仕事をすることはあるし、そこにはいささかの文化的な(習慣の)変革があるだろうが、結局は個人のモチベーション次第。図書館で研究を主とした仕事ができるという考える人もいるかもしれないが、図書館の仕事はサービス(という概念)に根差している。

質問 4

サブジェクト・ライブラリアン、つまりリエゾンは大学内の各分野における大使のようなもので、大学の各所が何を考えているか、何に関心があるかを図書館に持ち帰って来るパイプ役である。



Bird Library (報告者撮影)

大学名：ハーバード大学 (Harvard University)
所在地：マサチューセッツ州ミドルセックス郡ケンブリッジ
公私区分：私立 (Private)
カーネギー分類：博士号授与大学：高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、大学院主体 (Majority Graduate)
TIMES ランキング：#2 (2023)、#2 (2022)
US News & World Report ランキング：#3 (2022-23)
インタビュイー：Franziska Frey : Chief of Staff, Senior Advisor for University Library Strategy, Planning and Assessment Elizabeth Kirk : Associate University Librarian for Scholarly Resources and Services Suzanne Wones : Associate University Librarian for Discovery and Access

回答：質問 2、3、4

質問 2

図書館がそのエキスパートだと思われるような領域では、政策決定に影響を及ぼす場合はある。例えばオープンアクセス方針など。図書館は通常、図書館単体ではなく、他箇所と協力して政策決定に貢献することになる。

質問 3

図書館は堅固なサービス文化を有しているため、研究を志して図書館で働こうとする人は、長続きしないだろう。両者において、求められている仕事は大きく異なる。図書館の仕事に慣れるか、そうでないかということ。

質問 4

サブジェクト・ライブラリアンには2種類あって、主にコレクションを構築していったり講習会を実施したりするタイプと、より表に出て行く、リエゾンとして大学内のさまざまな箇所と関係を構築し、各箇所における仕事に貢献するタイプがある。学生や研究者がより効果的に学問や研究に取り組めるようにするためにサービスを提供するのがライブラリアン。大学の中には

数多くのセクションがあり、ライブラリアンがそれぞれのセクションに関与するために、各セクションのためのリエゾンを充てている。

また、法律図書館のライブラリアンは JD（法学博士）を保持しており、教員のための判例検索を実施したり学生のためのリーガルリサーチの手ほどきを行ったりする。



Weidner Library（報告者撮影）



Yenching Library（報告者撮影）

大学名： イェール大学 (Yale University)
所在地： コネチカット州ニューヘイブン郡ニューヘイブン
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、大学院主体 (Majority Graduate)
TIMES ランキング： #9 (2023)、 #9 (2022)
US News & World Report ランキング： #3 (2022-23)
インタビューー： Barbara Rockenbach : Stephen F. Gates '68 University Librarian Daniel Dollar : Associate University Librarian for Scholarly Resources Michael Bell : Associate University Librarian for IT and Administrative Services Richard Richie : Head, Area Studies Group Sarah Tudesco : Assessment Librarian Kathryn Webb : Director of Yale Library Access Services and Bass Library Lauren Di Monte : Associate University Librarian for Research and Learning Sandra Enimil : Program Director, Scholarly Communication and Information Policy Lindsay Barnett : Scholarly Communication Librarian

回答：質問 1、2、3、4

質問 1

新しいポジションを新設する必要がある時は、図書館（あるいは大学）においてどんな問題があり、それをどのように解決しようとするのかということを考える。例えば、図書館が教員や学生以外のステークホルダーにどのように受け止められているのか、ということを考えることも重要であり、そういった層をターゲットとした取り組みを永続的に実施することも大事である。こういった場合、従来型のライブラリアンではなく、戦略やファンドレイジングの職能を持った人材を雇うということが必要。必要とされているポジシ

ョンに、どんな知識やスキルが必要とされるのかを検討し、募集時のジョブ・ディスクリプションに反映させることが必要。

新しいライブラリアンを採用する際は、大学本部の人事部も審査に関わる。

質問 2

大学全体を俯瞰してみることも大事。図書館では、研究成果や指標のためのデータリサーチに焦点を当てて、大学の研究戦略に貢献している。管理職間で話し合ったり、職員からのフィードバックをもとにしたりして検討を行う。

質問 3

研究という点を考慮したとき、特定の主題において高度な支援が可能なサブジェクト・ライブラリアンを探すとすると、特定の主題に関する専門知識に主眼を置いた方が能力の高い人を見つけやすくなる場合がある。

図書館の仕事に応募してきた動機については、採用の面接時に見極めるようにしている。

博士号保持者には、図書館の仕事が研究主体ではなく、サービス主体であるということを意識してもらう必要がある。

博士号保持者がサブジェクト・ライブラリアンとして採用された場合は、先輩ライブラリアンがメンターにつき、重点的にライブラリアンとしての育成を行う。サブジェクトの知識を図書館で養成することは難しいが、図書館でライブラリアンを養成することはできる。

MLIS 保持者や博士号保持者も含め、包摂的で歓迎的な図書館組織を構築することが大事。

※質問 3 に関する対話の中で、「日本に、MLIS（図書館情報学修士号）とは別に司書資格があるのなら、博士号保持者や必ずしも MLIS を必要としない人に、司書資格をとって（学んで）もらい、図書館業務への視野を広げてもらえばよいのでは？」という意見もあった。



Sterling Memorial Library（報告者撮影）

質問 4

しばらくは現在のサブジェクト・ライブラリアンのモデルが有効だといえる。

一昔前に比べると、サブジェクト・ライブラリアンの数は減っている。一人当たりのカバーする分野は増えた。例えば西洋史のライブラリアンは、社会科学の要望にも応えるようになっている。例えば「東南アジア研究」というくくりはもうその時点で学際的。将来的には複数分野のサブジェクト・ライブラリアンが協力しながら、研究・教育支援を行っていくことになるだろう。

大学名： コロンビア大学 (Columbia University in the City of New York)
所在地： ニューヨーク州ニューヨーク市
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、 大学院主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： #11 (2023)、 #11 (2022)
US News & World Report ランキング： #18 (2022-23)
インタビュイー： Ann D Thornton : University Librarian and Vice Provost Jonathan Cain : Associate University Librarian for Research and Learning Jim Cheng : Head, C. V. Starr East Asian Library

回答：質問 1、2、3、4

質問 1

新しいポジションの検討は、図書館内のニーズや図書館の役職者が感じているニーズ、そして未来に向けて何が必要とされていくのかということに基づいている。新しいポジションのためのジョブ・ディスクリプションは、新しいライブラリアンにとってだけでなく、組織の成功につながるものを考えなければならない。

様々な課題についての解決のために、従来型のライブラリアンだけではなく、新しいタイプのライブラリアンも必要になってきている。

質問 2

図書館が様々なデータを教務担当理事（プロポスト）に提供することはあるが、図書館が大学における情報拠点として貢献するということはない。

図書館が、大学が政府からの補助金を得るのに役立つことがある。例えば大学が語学教育の補助金を得ることになったとき、図書館にも大きな一定の金額で補助金が入ってきたことがある。それは補助金を配賦するにたる研究ができる大学であるということで、図書館がちゃんとコレクションを構築してきたということ。図書館は大学の研究と教育面の政策に役立っている。



Butler Library（報告者撮影）

質問 3

大学が学際的になっているにつれ、幅広い技能や経験が必要になってきている。ライブラリアン採用の際も MLIS 保持者に限定せず、博士号保持者も含めることで、より柔軟性を持って幅広い候補者を募ることができる。

博士号保持者は主にコレクションに関わる仕事が多いが、図書館の仕事について、研究に根差した部分もあるが、サービスに根差した部分もあることを認識する必要がある。

質問 4

研究図書館のコレクションはファンドレイジングによって成り立っている部分もある。主題を理解して、しっかりとしたコレクション構築をできる人がいないと、確固たるファンドレイジングはできないし、篤志家に説明もできない。

研究大学においては、教員や学生の研究・教育支援において、資料をよく知っているライブラリアンの存在は欠かせない。



Low Library（現在は大学の本部棟）（報告者撮影）

大学名： プリンストン大学 (Princeton University)
所在地： ニュージャージー州マーサー郡プリンストン
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、学部主体 (Majority Undergraduate)
TIMES ランキング： #7 (2023)、 #7 (2022)
US News & World Report ランキング： #1 (2022-23)
インタビューー： Jon Stroop : Deputy Dean of Libraries Daina Wilpon : Director, Talent and Organizational Effectiveness (Seangil Peter Bae : Assistant University Librarian for Scholarly Collections Services *) *2023年7月まで。2023年8月より Bowdoin College の Director)

回答：質問1、3、4

質問1

近年デジタル人文学やデータマネジメントの分野で新しいスタッフが必要となってきた。こういった要望は各学部からのニーズを確認している。



Firestone Library (報告者撮影)

質問 3

図書館内に地域研究などの分野のサブジェクト・ライブラリアンとして博士号保持者は少なからずいる。リエゾンとして研究のパートナーとして、学部にオフィスがある人もいる（いわゆるエンベディッド・ライブラリアン）。特定分野の研究のためのライブラリアンだと考えると図書館の中に固定してしまうかもしれないが、「リエゾン」として考えるとまた異なる。図書館の仕事はサービスなので、持っている知識を人のために使うことが大事。

質問 4

大学図書館の骨格はコレクションであるため、特定の主題を理解しているサブジェクト・ライブラリアンあるいはリエゾンは必要であるが、旧来の bibliographer としての仕事から、サービス主体の仕事に変化してきている。

これからはデジタル人文学やデータサイエンスなどを支援するようなタイプの人材も必要となって来る。

大学名： ボウドイン大学
所在地： メイン州カンバーランド郡ブランズウィック
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類：学士号授与大学：教養中心 (Baccalaureate Colleges : Arts & Sciences Focus)、学部のみ (Exclusively Undergraduate Four-Year)
TIMES ランキング： N/A (Times U.S. College Ranking : #38)
US News & World Report ランキング： #6 (2022-23 Best National Liberal Arts Colleges)
インタビュイー： Seangil Peter Bae : Director

回答：質問 2、3、4

質問 2

大学本部に特定の調査テーマがある時などは図書館が貢献できることはあるといえる。ライブラリアンは好奇心のある人たちなので、新しいことがあれば情報を収集し、それを他者に伝えるのが仕事。その行動が、物事を変えていくこともある。大学の人たちが何を考えていて、どんなことに関心があるかということに考えを巡らすことも必要。

質問 3

ライブラリアンたちが向き合っているのは研究や本ではなく、人である。図書館のサービスは、我々の持つ知識を使って人に貢献することである。アメリカの図書館情報学ではサービスの概念が教えられているが、ここが MLIS 保持者と (MLIS のない) 博士号保持者の、基盤の違いだといえる。

質問 4

教育大学においては、研究よりも教育に重きを置いた選書が必要。教員の研究用の選書とのバランスが必要。一方、サブジェクト・ライブラリアンのシステムはいまだ存在しているし、大学内との連携のためには様々な知識や経験が必要。ライブラリアンには事務的性質もあるが、研究的性質もある。研究者は学術情報流通について完全に理解しているわけではない。各分野においてライブラリアンが協力できるということを一層知ってもらう必要がある。教職協働には労力が要る。

大学名： デラウェア大学 (University of Delaware)
所在地： デラウェア州ニューキャッスル郡ニューアーク
公私区分： 公立=州立 (Public)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、学部中心 (High Undergraduate)
TIMES ランキング： #351-400 (2023)、 #301-350 (2022)
US News & World Report ランキング： #89 (2022-23)
インタビュイー： Trevor Dawes : Vice Provost for Libraries and Museums and May Morris University Librarian (日米文化教育交流会議 - CULCON-委員)

回答：質問 1、3、4

質問 1

新しいポジションを検討する際は、それが大学のニーズに沿っているかということを確認する必要がある。ポジションのリストがある。ポジションの新設（純増）の場合は教務担当副学長（プロボスト）に人件費のための提案をする。

図書館および図書館情報学を取り巻く状況を踏まえた職責の検討はもちろんだが、図書館も大学の中の一組織であるということや、学内にスキルや才能を持った人材がいるということ意識して、大学組織との協働を前提とした職能について検討する必要がある。この結果できたポジションに学部生向けの基礎科学ライブラリアンや組織開発ライブラリアンなどがある。

※デラウェア大学の基礎科学ライブラリアンの公募 <https://jobs.chronicle.com/job/37423440/foundational-sciences-liaison-librarian/> (最終アクセス 2024-6-30)

※デラウェア大学の組織開発ライブラリアンの公募情報（アーカイブ） <http://www.salary.com/job/university-of-delaware/organizational-development-and-learning-librarian/j202209300818066212560> (最終アクセス 2024-6-30)

質問 3

組織横断的なコミュニティの形成など、組織文化を構築する努力している。
包摂的（インクルーシブ）な組織を作ることも大事。

当館の博士号保持者たちはライブラリアンとしてのアイデンティティをもっている。

質問 4

従来型のサブジェクト・ライブラリアンもいるが、（質問 1 で言及した）基礎科学ライブラリアンのように特定の主題ではなく幅広い支援を行うタイプや組織開発ライブラリアンのように職能専門的なタイプのライブラリアンについても検討を進めている。

大学名： オハイオ州立大学 (Ohio State University)
所在地： オハイオ州フランクリン郡コロンバス
公私区分： 公立=州立(Public)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、学部中心 (High Undergraduate)
TIMES ランキング： #112 (2023)、 #85 (2022)
US News & World Report ランキング： #49 (2022-23)
インタビュイー： Damon Jaggers : Vice Provost and Dean of University Libraries

回答：質問 1、2、3、4

質問 1

ポジションに空きが出たとき、その空きをあくまでも人的資源（頭数）として捉える。それまでと同じような職責で補充することはほとんどない（あったとしても検討を重ねた結果）。ポジションに空きがあることで、研究・教育・学習にどんな不都合があるか、ということを考える。ポジション新設（純増）の場合は教務担当副学長（プロボスト）に予算確保のために提案を行う。

質問 2

大学本部が特定の分野についての情報を必要としている場合は、図書館として情報提供の支援をすることはある。

これらは確固たるサービスとして存在するわけではないが、シェアードガバナンスとして大学の各種委員会（研究関連、著作権関連・・・）で各種政策が作成されるわけで、そこに、専門のライブラリアンが参加し、データや情報の提供、提案を行っていたりする。

質問 3・質問 4

図書館のすべての仕事に、図書館情報学のスキルが必要ということではない。例えばアセスメント専門のライブラリアンであれば、ビジネス・インテリジェンスに関する知識や社会科学における調査方法に関する知識が必要だ

ったりする。また、マーケティング専門の人材もいたりする。図書館にはそういう職能的専門性を持つ人も大事である。

大学における研究を支援するのであれば、いろいろな分野で研究を理解している人材（サブジェクト・ライブラリアン）が必要。彼らの知識を、図書館の枠組みの中で、利用者の支援に役立てる必要がある。もし図書館のこと、図書館の仕事を理解していないのであれば、それを教えるのが、周りにいるライブラリアンの役目である。

大学名： マサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology)
所在地： マサチューセッツ州ミドルセックス郡ケンブリッジ
公私区分： 私立 (Private)
カーネギー分類： 博士号授与大学： 高度研究大学 (Doctoral Universities :Very High Research Activity)、 大学院主体 (Majority Graduate)
TIMES ランキング： #5 (2023)、 #5 (2022)
US News & World Report ランキング： #2 (2022-23)
インタビュイー： Karrie Peterson : Head, Liaison, Instruction & Reference Services

回答：質問 1、2、3、4

質問 1

新しいポジションを設けたい場合は、まず図書館の各セクションから管理職に対して要望を出し、それが役職者に報告される。新しいポジションを設けて人を採用することが役職者のところで承認されたとして、人件費の問題が関わってくる。大学本部に対して、新設しようとしているポジションが有益なものであるということを理解してもらう必要がある。

最近新設したのは組織開発ライブラリアン。近年このポジションを設ける大学図書館が増えている。

質問 2

近年のオープンサイエンスの潮流の中で、大学がどういうポリシー(政策)を打ち立てるかということに図書館は大きくかかわっている (研究成果は万人のためのもの。Paywallの向こう側(財力がある組織や人)にだけ閉ざされるべきものではない)。

また、自分たちの大学がどのような研究成果を上げて、それがどのような影響を及ぼしているか、といったビジネス・インテリジェンスは、新しい方針や政策を打ち出すのに役立つ。研究に関するビジネス・インテリジェンスはサブジェクト・ライブラリアンが担当している。



Hayden Library（報告者撮影）

質問 3

新しいライブラリアンが入ってきたら、バックグラウンドを問わず、メンターを付けて、図書館の仕事にどうやって取り組むかという考え方の面も含めて育成をしている。

博士号保持者にとっても働く上で MIT は大変魅力的な場所である。MIT では苦勞した事例はあまりない。



Barker Library（報告者撮影）

質問 4

大学によってはサブジェクト・ライブラリアンが有効でなくなる場合や、異なるタイプのライブラリアンのほうに需要が出てくることがあるかもしれないが、MITのように、高いレベルでの研究成果を輩出することが求められている大学においては、今後も必ずサブジェクト・ライブラリアンは存在するはず。自分の大学でどんな研究がおこなわれていて、どんな成果が排出されているかということを知るためにもサブジェクト・ライブラリアンは必要。

また、近年、研究が学際的になるにつれて、複数領域のサブジェクト・ライブラリアンがクラスター単位で支援にあたる事例も出てきている。

常に研究者は新しいことをやろうとしている。そのために、図書館およびライブラリアンもどのように支援するかということを考える必要がある。

5. インタビュー結果の考察

以下、質問ごとに、各大学から得られた回答を総括しての考察を記していく。

質問 1

米国の大学においては、大学や図書館を取り巻く状況に沿った形で、図書館業務の視点に留まらず、大学のニーズや大学組織との協働を視野に入れて新しいタイプのライブラリアンの職責が検討されている。また、大学の他部署と協働してポジションを新設したり、選考を行ったりするという事例は、日本の大学における図書館職員のあり方、確保の方法を考える上で、重要なポイントとなり得る。

質問 2

大学内部および外部には、大学の意思決定に有用なデータや情報が多く存在する。

ライブラリアンの資料を検索する能力や、主題知識に基づく情報分析や情報提供能力は汎用性があり、図書館外の情報ニーズに対しても十分にこたえることができる。また、博士号の取得で培った主題知識、および普段から幅広い情報に触れるといった業務の蓄積に裏付けされた専門知識も同様であるといえる。

また図書館による蔵書構築が、単に教育・学習・研究の支援を超えて、大学の方針にも影響を及ぼし得るという点は非常に示唆に富む事例である。資料の価値、資料の持つ力を理解する、ということはライブラリアンの技能として重要な要素となるといえる。

今回インタビューを通して確認できた事例を通して見る限りでも、大学図書館は、資料の収集や提供にとどまらず、大学内の多方面において貢献できる可能性があるといえる。これは日本の大学図書館の機能を考える上でも非常に重要な点となる。

質問 3

米国の大学において、図書館でライブラリアンとして働くにあたって、MLIS を必ずしも保持している必要はないという考え方が浸透している。学際的になっていく研究を支援する必要がある点や、図書館に新しい価値を付

加する可能性があるという点で、MLIS 以外の学位を持った人材を含め、柔軟に幅広く候補者を採用しようとする取り組みがあるということ、また、包摂的な組織を構築しようとする考え方があり、人材の育成方法や組織への取り込み方において努力していることは、日本の大学図書館で働く人材のあり方について参考となる。

なお、サブジェクト・ライブラリアンとして働く人材は、研究を主体とする研究者として雇われているのではなく、あくまでもサービスを主体とするライブラリアンとして、図書館による採用を経て雇われている。この点は、日本における教員としてのサブジェクト・ライブラリアンの事例と比べて、大きく前提が異なるところである。

質問 4

「研究図書館は博士課程レベルの支援が可能な図書館である」という定義は非常に重要である。日本においても博士課程を設置する私立大学は一定数存在するといえるが、博士レベルで様々な分野の支援を可能とする図書館はどれだけあるだろうか。学術情報の体系的な収集、蓄積、提供を通して研究や教育に貢献するという大学図書館の使命を考えたとき、図書館の中にも、大学が学問分野で組織されているという前提が存在していることが望ましい。これは教育大学においてもある程度共通する概念だといえるが、教育大学においては専門知識よりも情報の提供に重点が置く考え方があるという点は留意すべきである。また、研究大学においても、学際性が高まっていることに伴い、分野横断的な支援や知識を持ったライブラリアンが必要となる可能性があるという点も、留意しておく必要がある。

日本の私立大学においては、大規模な大学においてさえも、米国の大学に比して十分な数の図書館職員が配置されているとは言えない。分野横断的な支援のあり方に関する考え方も含め、サブジェクト・ライブラリアンの現状につき、研究志向と教育志向の大学でその捉え方に違いがあることを確認できたのは、日本の私立大学における図書館組織のあり方を考えるための重要な示唆となりうる。

質問 5

大学において図書館以外の場所で働く MLIS 保持者について、決して多い事例を得られたわけではないが、少ない事例を鑑みただけでも、大学の内外

で、図書館情報学での学びを通して培ったデータを扱う能力や情報を検索・分析する能力を活用して活躍している人材は様々なところに存在している。

今回のインタビューを通して得た情報は、ジョブ・ローテーションが基本となる日本の大学において図書館業務を経験した職員および図書館を基軸として働く職員のあり方を検討するうえで、十分に示唆に富むものである。

総括

米国の大学は、大学や図書館を取り巻く状況に沿った形で、必要なタイミングで大学のニーズや組織間協働を視野に入れながら大学にとって役に立つライブラリアンのあり方が検討され、ライブラリアンの仕事のあり方を発展させている。

近年は幅広い人材のなかから適任者を選考するために MLIS（図書館情報学修士号）を応募の必須条件としない大学も出てきている。様々なタイプのライブラリアンが存在する包摂的な組織を構築しようとする考え方もあり、図書館情報学を学んでいない人材に対して館内での重点的な研修を実施してライブラリアンとしての育成を図るなど、柔軟な形でライブラリアン育てていこうとしていることが分かる。

米国の大学では、研究大学と教育大学とで、教育・学習・研究を支援するライブラリアンの考え方は異なる。研究大学においては、博士課程レベルの支援が可能な図書館としての機能を発揮するための人材、教育大学においては教育・学習において幅広い情報を提供できる人材が必要とされているという違いがあるが、いずれのタイプの大学であっても、大学が学問分野で組織されているという前提に立てば、そこで働くライブラリアンには、担当する学問分野に関する研究手法について一定の理解があることが必要であるといえる。サブジェクト・ライブラリアンのあり方を考える上では、近年の学問の学際的な潮流や後述するような学内の情報ニーズを考慮する必要もある。

大学の中には多様な情報ニーズが存在しているが、インタビューを通して見た米国の図書館における事例からも、図書館情報学を修めた者を含め、ライブラリアンが持つ資料を検索したり主題知識に基づいて情報を分析したり提供したりする能力は、大学の様々な場所において、大学の政策や意思決定への貢献に役立てることが可能である。

本研究で実施したインタビューは、文化的背景が異なる日本の大学組織や大学図書館（職員）を念頭に置いた質問設定となっていたが、日本の大学図書館（職員）のあり方を考える上で、非常に多くの示唆を得ることのできる機会となった。

導出された日本の大学図書館職員のあり方を考える上での示唆

- ・ 大学のニーズや大学との協働を念頭においた図書館職員のあり方の検討必要性
- ・ 研究や教育の枠組みを超えて、大学の中における様々な情報ニーズへの対応の検討
- ・ 大学が学問分野で構成されている前提を持つ
- ・ 専門知識や研究手法を理解した、サブジェクト・ライブラリアンのような図書館職員は蔵書構築や利用者支援、学内の情報ニーズを考慮しても（少なくとも研究図書館には）必要

6. 日本の大学図書館職員を考える

ここでは、インタビュー調査を経て導出された以下の事項をもとに、日本における大学図書館職員について論じていく。

- ・ 大学のニーズや大学との協働を念頭においた図書館職員のあり方の検討必要性
- ・ 研究や教育の枠組みを超えて、大学の中における様々な情報ニーズへの対応の検討
- ・ 大学が学問分野で構成されている前提を持つ
- ・ 専門知識や研究手法を理解した、サブジェクト・ライブラリアンのような図書館職員は蔵書構築や利用者支援、学内の情報ニーズを考慮しても（少なくとも研究図書館には）必要

● サブジェクト・ライブラリアン

日本の大学図書館においても、大学が学問分野で構成されているという点に鑑みれば、研究・教育を支援するためのサブジェクト・ライブラリアンを設置したほうがよいのは明白であろう。

しかしながら、米国の大学のようなサブジェクト・ライブラリアンの設置のあり方は、米国の大学に比べて図書館職員の数が圧倒的に少ない日本の大学においては困難だと考えられる。例えば学生数が約 37,000 人の米国のコロンビア大学²⁹を例に挙げると図書館に勤務するフルタイムのスタッフは約 140 人であり³⁰、サブジェクト・ライブラリアンはおよそ 50 名近くいる³¹。例えば日本の私立大学の中でも最大規模（学生数約 50,000 人）の早稲田大学³²においては、専任の職員は 2014 年時点で 50 名程度である（次頁の図）。

²⁹コロンビア大学の StatisticsandFacts のウェブページを参照（https://opir.columbia.edu/sites/default/files/content/Statistical%20Abstract/opir_enrollment_history.pdf）。（最終アクセス 2024-6-30）

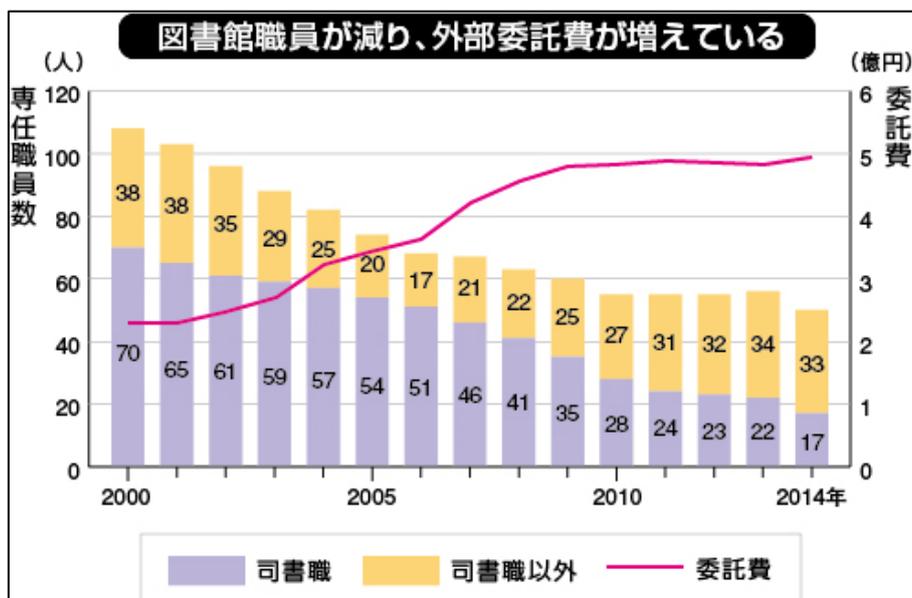
³⁰同上（https://opir.columbia.edu/sites/default/files/content/Statistical%20Abstract/opir_fulltime_employee.pdf）。（最終アクセス 2024-6-30）

³¹コロンビア大学図書館の SubjectSpecialist のウェブページより（<https://library.columbia.edu/about/staff/subject-specialists.html>）。（最終アクセス 2024-6-30）

³²早稲田大学の「学生に関する情報」ページを参照（<https://www.waseda.jp>

この数では、米国の大学図書館のような研究・教育支援は容易ではないだろう。

早稲田大学図書館における図書館職員数の推移



出典：読売新聞教育ネットワーク異見公論 15³³

各主題分野の専門知識を持ったサブジェクト・ライブラリアンの確保が難しいとすれば、日本の大学においては、分野横断的な考え方（あるいは人文、社会、自然科学といった学問領域を担当する考え方）を採るほうが適していると考えられる。

それでは分野横断的な考え方のサブジェクト・ライブラリアンの設置を目指すとして、それらの職責につく図書館職員はどのような知識を持つべきであろうか。各学問分野における研究や教育の支援を行うのであれば、図書館職員も、研究や教育のプロセスを理解しているのが望ましいだろう。研究や教育のプロセスとは、各研究分野の中で一般的に定着している基本的な作法だと言い換えることができるだろう。テーマの設定～文献調査の実施～実験

</top/about/disclosure/students>)。(最終アクセス 2024-6-30)

³³読売新聞教育ネットワーク異見交論 15「外部委託で大学図書館の開館時間増」(<https://kyoiku.yomiuri.co.jp/rensai/contents/post-345.php>)。(最終アクセス 2024-6-30)

や調査の実施～考察、といった研究の基本的なプロセスの流れはどの分野においても共通する。これらは本来、実践で学ぶことが望ましい。この点に鑑みると、既に特定の主題に関する研究の経験を持つ修士課程や博士課程修了者が適していると考えられないだろうか。一定の研究能力が備わっていれば、人文科学、社会科学、自然科学といった領域の中で、ある程度の応用は可能であろう。

● 大学内の情報ニーズ

インタビューを経て導出された示唆の一つに、研究・教育の枠組みを超えて、図書館において、大学の中における様々な情報ニーズに対する支援が可能となりうるということがある。

大学の中における情報ニーズについてはどんなものがあるだろうか。ここでインタビューの質問2における、いくつかの回答に立ち返ってみたい。

図書館が大学における情報拠点として機能していたり、情報提供のサービスを実施したりすることはないと回答する（あるいは回答のなかった）大学のほうが割合としては多かったが、UC バークレーの回答にあったように、他大学が何をやっているかといった情報を含め、さまざまな情報を収集・分析して本部に報告するようなライブラリアンのいる大学があったり、MITの回答のように学内の研究成果を分析して情報として提供したりするといった取り組みも少なからず行われていることもわかっている。また、UCLAの回答にあるように、法学図書館のライブラリアンは、組織としての判例検索にも貢献が可能である。

日本の大学においても、図書館が上述のような情報サービスの機能を大学組織に対して提供することは可能ではないだろうか。大学の経営戦略を司る箇所、IR 関連箇所、法務部といったところに情報サービスのニーズはあるはずである。

米国大学・研究図書館協会が作成した『高等教育のための情報リテラシー能力基準』によれば、情報リテラシーを習得している人物には、以下のことが可能だということである³⁴。

³⁴ 米国大学・研究図書館協会のウェブサイト上に掲載の日本語訳を参照

(<https://www.ala.org/acrl/sites/ala.org.acrl/files/content/standards/InfoL>)

- ・必要な情報の範囲を確定する
- ・必要な情報に効果的かつ効率的にアクセスする
- ・情報と情報源を批判的に評価する
- ・選び出した情報を個人の知識基盤のなかに組み入れる
- ・特定の目的を達成するために情報を効果的に利用する
- ・情報利用をめぐる経済的、法的、社会的問題を理解し、倫理的、合法的に情報にアクセスし、利用する

日々、情報の探索を行うことで培われてきた図書館職員の情報リテラシー能力は、大学における情報ニーズにも役に立つはずである^{35, 36}。しかしながら、この能力が、大学の職員組織に対して十分に周知されているかという点は吟味する必要があるだろう。

●大学に貢献する図書館職員像

これまでに、大学における研究・教育を支援するにあたっては、サブジェクト・ライブラリアンの設置が必要であり、日本の大学においては、分野横断的な考え方（人文、社会、自然科学といった学問領域）で、修士・博士課程修了者を据えるのが望ましいのではないかということ論じた。

しかしながら、図書館職員としてのサブジェクト・ライブラリアンの設置は、これまで長きにわたって議論されてきたにもかかわらず、導入が進んだ試しがない。これはおそらく、一般的なサブジェクト・ライブラリアンのモデルが、大学組織（本部や人事）が考える人事制度とは相いれない部分があるというのも一因であろう。

[literacy-Japanese.pdf](#)。(最終アクセス 2024-6-30)

³⁵ 大学における情報ニーズおよびサービスに関して論じたものに、慶應義塾大学文学研究科に石川陽子氏が2021年に提出した修士論文『大学職員の情報ニーズとそれを満たすための情報探索行動』がある。当報告書の読者にとっても大変興味深い論考である。

³⁶ また、大学に限定するものではないが、弁護士向けの情報サービスに関して論じたものに、慶應義塾大学文学研究科に大熊紀子氏が2022年に提出した修士論文『法情報調査における弁護士の情報探索行動』がある。こちらも当報告書の読者にとっても大変興味深い論考である。

この度のインタビュー調査で、米国の大学図書館において、新しいポジション（ライブラリアン）を創設するとき、そのポジションが大学組織にとってどのように役立つのかが（場合によっては大学組織との協働で）検討されているということが分かった。日本の大学図書館においても同様に、大学組織にとって、図書館職員がどのように役立つのかということを考える必要がある。

図書館職員としてのサブジェクト・ライブラリアンは、日本の大学において、新しいポジションだと捉えることができよう。問題は、それが大学組織においてどのように役立つかということである。米国の事例を引き合いに出してサブジェクト・ライブラリアンの導入を提案しても、まず提案が通ることはないだろう。

ここで必要なのは、先述したとおり、サブジェクト・ライブラリアンとしての図書館職員が、大学組織にとって何ができるか、どんな役に立つのかという付加価値である。先述した図書館で働くものならではの情報探索能力は、大学組織にとって役に立つ付加価値となるのではないだろうか。

おそらく多くの人が、各種主題に関する知識について、あくまでも研究のためのものであって、大学の職員業務からはかけ離れているものであると考えているかもしれない。しかしながら、例えば人文科学や社会科学を専攻した者の中には日本語や英語に加えて第三言語を使用して研究をした経験のある者もいるであろう。そういった者は、情報探索の幅を国外事例にも広げることができる。法律を学んだ者であれば、判例検索をはじめとしたリーガルリサーチに貢献することも可能なはずである。サブジェクト・ライブラリアンがもつ主題知識は、もちろん研究のためのものではあるのだが、その概念を超えて、それぞれの図書館職員が持ちあわせている職能として捉えることが重要ではないだろうか。

● サブジェクト・ライブラリアンの人事異動

ここで検討しておかねばならないのは、サブジェクト・ライブラリアンとしての図書館職員を大学組織の中でどのように位置づけるかということである。国内の私立大学においては、図書館職員のための採用枠を設けている大学や、人事制度上、図書館に人を固定できる大学のほうが少ないのではないだろうか。筆者としては図書館職員も図書館の外に異動することを前提とし

た仕組みを検討すべきだと考えている。しかしながら、戦略のない人事異動は避けるべきであろう。

主題知識を持ちつつ、情報探索能力を発揮するサブジェクト・ライブラリアンタイプの図書館職員は、基本的には学部組織や研究関連組織をメインとした異動が有効なのではないだろうか。つまり、図書館職員としての帰属意識を持ちながら、その身を各種学内組織の中に置くという「日本型エンベディッド・ライブラリアン」ということである。このようなタイプの図書館職員は、教育・研究支援要員としてはもちろん、各学部組織や研究関連組織において、情報探索要員としても活躍可能であろう。

ただし、エンベディッド・ライブラリアンを想定して図書館職員を各部署に異動させるだけでは不十分であろう。図書館の外に異動した後も、再び図書館に異動することが前提になっていることが望ましい。それはなぜか。

ここで社会ネットワーク理論を取り上げて考えてみたい。社会ネットワーク理論とは、人と人とのつながり、あるいは人がどんな組織や属性の人とつながっているかといった、人や組織の結びつき（紐帯 ties）のあり様に関する理論である³⁷。

社会ネットワーク理論においては、結束型と橋渡し型の二種類のネットワークがあり、情報はネットワークを介して伝播すると考えられている。結束型のネットワークは、知識や価値観の共有がされ易く、集団としての結束をもたらす反面、価値観や思考、感情の同質性や閉鎖性を招きやすい性質があり、橋渡し型のネットワークは、個人同士の結びつきは緩く、情報交換の頻度は高くないものの、各々が所属するクラスターを超えた、広い範囲の個人同士で繋がることのできるため、ネットワークの範囲は広がっていく性質があるという。

³⁷ 社会ネットワーク論および紐帯（ties）の考え方について論じたものはいろいろあるが、有名なものに Granovetter 氏の The Strength of Weak Ties がある。Granovetter, M. The Strength of Weak Ties. American Journal of Sociology. 1973, 78(6), p.1360- 1380.

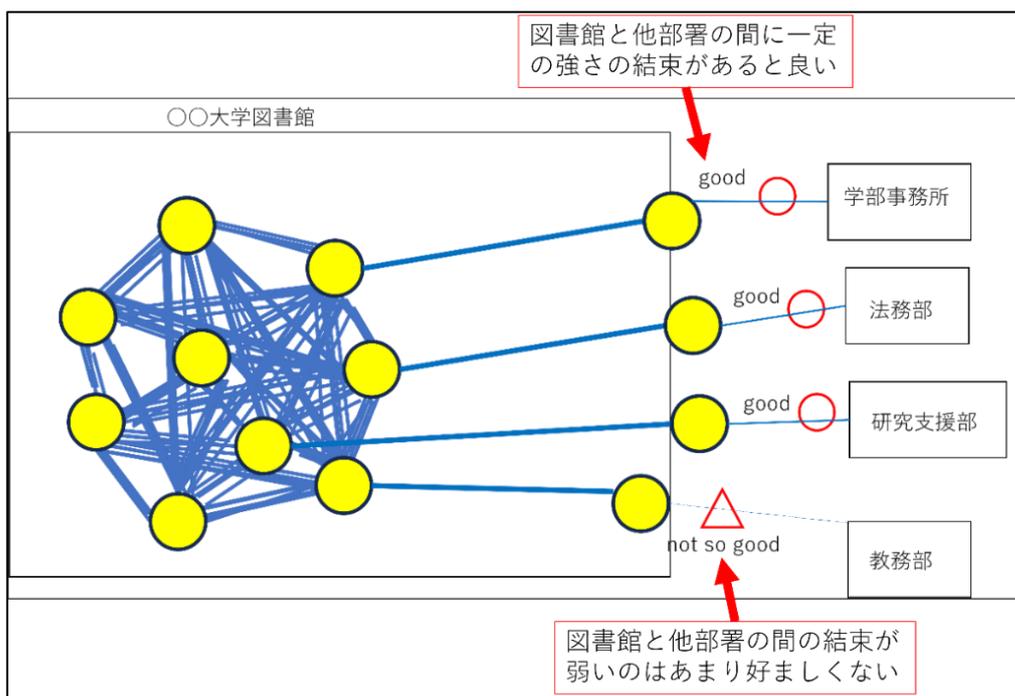
<http://www.jstor.org/stable/2776392>, （最終アクセス 2024-1-9）

当研究において参照したその他の社会ネットワーク論に関する論考は、参考文献一覧に記す。

組織的にも職員同士でも、図書館が、大学に向けて上質のサービスを提供するためには、各部署との間に広く、程よいネットワーク（結束）を存在させた上で、そのニーズを的確にキャッチできるように、図書館組織内には強い結束を構築しておくことが望ましいといえるだろう。

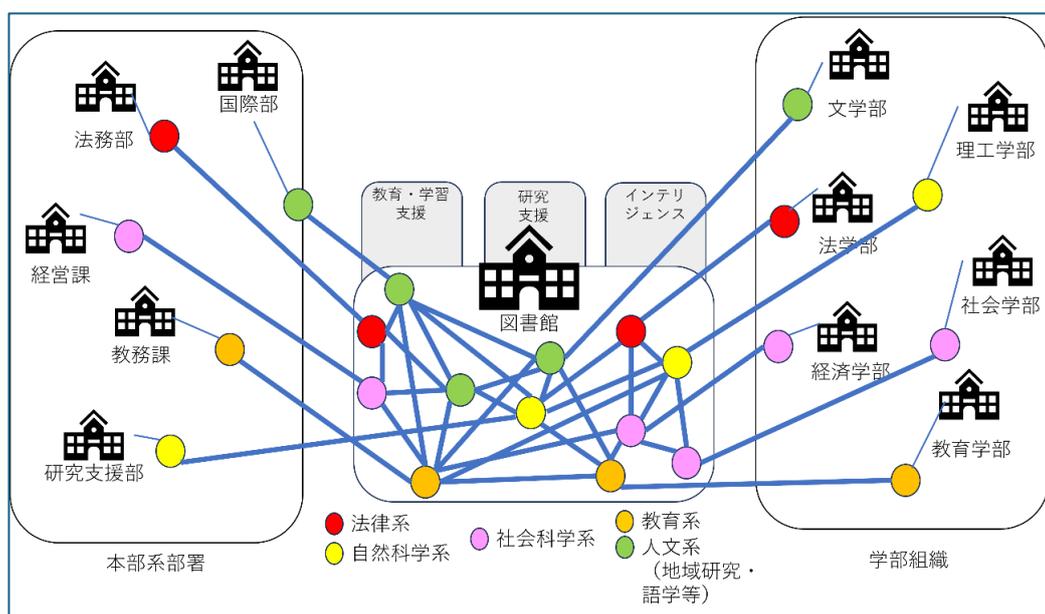
この基本概念に則って考えれば、サブジェクト・ライブラリアンとしての図書館職員に、学内組織と図書館組織を繋ぐ役割を持たせることも含め、部署横断的なサブジェクト・グループを設けることが有効だといえるのではないだろうか。例えば社会科学分野に複数の図書館職員がいたとして、一人は図書館に、もう一人は社会系学部にといった形で、同じサブジェクト・グループに属する図書館職員が図書館内外に存在する形である。

情報伝播およびパフォーマンスを意識したネットワーク



筆者作成

サブジェクト・ライブラリアンのネットワークイメージ



筆者作成

この形式は、図書館職員が、保有する知識を活用して活躍するだけでなく、学内に存在する教育・研究ニーズや情報ニーズといったあらゆるニーズを知ることが可能となり、非常に意義のあることだといえる。また、図書館組織内に強い結束が存在していれば、恒常的に学内のニーズを図書館に伝播・把握することができ、結果的に図書館組織のあり方を見直し、定期的なサービス改善、ひいては組織改編を図ることにも繋がっていくだろう。

ただ、注意すべき点は、サブジェクト・ライブラリアンとしての図書館職員が学内組織に異動したとして、必ずしもその職務内容がサブジェクト・ライブラリアンとしてのものに限定されるわけではない可能性が高いことである。これは図書館組織が各部署、あるいは人事部と相談・連携して理解をとりつけ、解決していくべき問題であるといえる。しかしながら、一般論ではあるが、各部署に存在する通常業務に取り組むことを通じて見えてくるものもあるはずで、そういった様々な業務経験が、図書館組織における新しい業務を見出す力となる可能性があるということとは十分にあるはずだと考えられる。

なお、先述の概念は、主に図書館職員としての人材が、図書館外に異動して活躍することを前提に論じているが、図書館以外の部署から図書館に異動

してきた人材が図書館業務の薫陶を受けて図書館職員として、あるいは再び異動して、図書館との結束を持ちながら働くということも十分にあり得るだろう。大学の中において、何らかの修士号、博士号持ちの職員は一定数いるはずなので、図書館外から異動してきた人材がサブジェクト・ライブラリアンタイプの図書館職員として活躍することも十分可能だといえる。

●まとめ

ここまでの議論で、サブジェクト・ライブラリアンとしての図書館職員が持つ知識は、大学組織の中で幅広く活用することができ、また、学内における多様な情報ニーズに対応することも可能であることを提示した。また、ネットワーク論の観点からも、こうしたあり方が日本の私立大学における人事異動の制度の下でも可能となり得ることを示した。

主題に関する研究に基づいて培ってきた能力を、教育や研究に限定された専門知識ではなく、職能として捉えるのは、一つの有効な考え方ではないだろうか。これは、欧米の大学において近年増えている、職能型のライブラリアンに関する考え方からもそう遠くはない考え方となるのではないだろうか。

サブジェクト・ライブラリアンとしての図書館職員の設置は日本の私立大学でも可能であろう。

7. 総括

序章でも取り上げた、日本私立大学連盟による「専門的職員（第38条3）である司書は図書館機能の多様化に伴って、図書館職員に求められる能力も多様化したため、形骸化している」との表明は、いわゆる「司書」を含め「大学改革を担うさまざまな「専門的職員」の「職能および役割」を改めて定義し直すことを提案したものであったという。

当研究では、これまでに論じられることのなかったネットワーク論の観点に立つことで、これまで難しいと思われていた図書館職員に求められる高い専門性と大学の人事制度の両立が可能であり、日本の大学図書館においても、サブジェクト・ライブラリアンを設置できる一つの可能性を示すことができ、日本私立大学連盟や様々な政策文書で提言されていることに対し、一つの答

えを提示できたと考えている。

● 本研究の限界

当研究では、サブジェクト・ライブラリアンに焦点を当てて、日本の大学における図書館職員のあり方について論じた。しかしながら、大学全体に視野を広げたとはいえ、やはり大学の人事制度の根底にある考え方などについての議論を深め切れていない時点で、構想の段階に留まっているといえる。また、今回議論したようなタイプの図書館職員の確保・育成の方法については、議論を尽くしていく必要があるといえる。

また、実際にサブジェクト・ライブラリアンの設置が結実するような説得力を持った提案をするためには、大学の仕組み（組織・人事制度）について、そして大学における図書館の位置づけについて、さらに調査・分析をして検討していく必要があるだろう。また、私立大学で進む一方の業務委託の問題についても考える必要があり、依然として検討すべき事項は多く存在する。大学および大学図書館を、より俯瞰した視点で捉え、一層の考察を深めていきたいと考えている。

最後に、訪問先の各大学図書館におけるインタビューにおいて、管理職の方々からは、設定しているテーマとは直接的な関係のない事柄も多く話していただいた。研究テーマとは異なった事柄である性質上、当研究では取り上げていないが、非常に示唆に富む発言もそれなりに多くあったのは事実である。こうした発言についても、チャンスがあれば考察を深めていくことができたらと考えている。

【引用・参考文献一覧】

※当報告書中で言及はなくとも、研究遂行上参照したものを全てを列挙する。

●序

< 論文 >

稲石奈津子・神谷俊郎. 特集 1, 人文・社会科学系研究の未来像を描く—研究の発展につながる評価とは:人文・社会科学系の研究力可視化に向けた取り組み:研究推進・研究支援の観点から. 学術の動向. 2018, 23(10), p.58-61. https://doi.org/10.5363/tits.23.10_58, (最終アクセス 2024-6-30).

< 政策文書 >

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. 大学図書館の整備について(審議のまとめ)—変革する大学にあって求められる大学図書館像. 2010-12. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会. 学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ). 2013-8. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

< 統計 >

政府統計の総合窓口(e-stat). “学術情報基盤実態調査—大学図書館編”. 総務省統計局. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>, (最終アクセス 2024-6-30).

公益社団法人日本図書館協会. “日本の図書館統計”. 公益社団法人日本図書館協会. <https://www.jla.or.jp/library/statistics/tabid/94/default.aspx>, (最終アクセス 2024-6-30).

< 法令 >

“教育基本法”. <https://elaws.e->

gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000120_20150801_00000000000000
0, (最終アクセス 2024-6-30).
“大学設置基準”. <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=331M50000080028>, (最終アクセス 2024-6-30).
“大学設置基準(改正前)”.
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/12/dl/s1225-12n.pdf>, (最終アクセス
2024-6-30).

<ウェブサイト>

公益社団法人日本図書館協会図書館政策企画委員会専門職制度検討チーム.
“専門職制度検討チーム報告－非正規雇用職員が職員数の多くを占める時代における職員制度のあり方について”. 公益社団法人日本図書館協会. 2019-3.
<http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/seisakukikaku/senmonshokuseido.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30).
一般社団法人日本私立大学連盟.“ポストコロナ時代の大学のあり方－デジタルを活用した新しい学びの実現”. 一般社団法人日本私立大学連盟. 2020-8-3. <https://www.shidairen.or.jp/files/user/20200803postcorona.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30).
一般社団法人日本私立大学連盟.“提言「ポストコロナ時代の大学のあり方」における図書館等の記述について”. 一般社団法人日本私立大学連盟. 2021-10-21. https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=3412,
<https://www.shidairen.or.jp/files/user/20211021toshokan.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30).
文部科学省.“『令和4年版 科学技術・イノベーション白書』第1章 我が国の研究力の現状と課題”. 文部科学省. 2022.
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202201/1421221_00005.html, (最終アクセス 2024-6-30).
東洋経済オンライン.“非正規31歳男性が憤る「大学図書館の働かせ方」－民間への業務委託が進むことによる「悪影響」”. 東洋経済新報社. 2023-5-25.
<https://toyokeizai.net/articles/-/673423>, (最終アクセス 2024-6-30).

Ikarashi, Anna. "Japanese research is no longer world class – here's why".
Nature.com. 2023-10-25. <https://doi.org/10.1038/d41586-023-03290-1>, (最終アクセス 2024-6-30).

● 1. 教育・研究と大学図書館

< 図書 >

松林正己. 続図書館はだれのものか： 図書館の未来を求めて. 中部大学, 2010, p.107, (中部大学ブックシリーズ, 13).

利根川樹美子. 大学図書館専門職員の歴史： 戦後日本で設置・教育を妨げた要因とは. 勁草書房, 2016.

< 論文 >

丸山悦三郎. 大学の封建性と大学図書館. 図書館雑誌. 1955, 49(7), p.206-211.

根本彰. 図書館情報学における知的貧困. 現代の図書館. 2001, 39(2), p.64-71.

呑海沙織. 大学図書館におけるサブジェクト・ライブラリアンの可能性. 情報の科学と技術. 2004, 54(4), p.190-197.

https://doi.org/10.18919/jkg.54.4_190, (最終アクセス 2024-6-30)

進藤達郎. 図書館員のスキルアップとサブジェクト・ライブラリアン： 大学図書館員にとっての専門性(<特集>サブジェクトライブラリアンは必要か). 情報の科学と技術. 2005, 55(9), p.394-397.

https://doi.org/10.18919/jkg.55.9_394, (最終アクセス 2024-6-30)

櫻田忠衛. <研究報告>ドキュメンタリストの役割と課題－経済資料協議会の業績からサブジェクトライブラリアンを考える. 経済資料研究. 2007, 37, p.35-45. <http://hdl.handle.net/2433/79893>, (最終アクセス 2024-6-30)

星野雅英. 国立大学における図書館職員の専門性とキャリアパスを考える： 東京大学附属図書館を事例として. 大学図書館研究. 2007, 81, p.42-52.

<https://doi.org/10.20722/jcul.1268>, (最終アクセス 2024-6-30)

山田かおり. アメリカの大学図書館におけるサブジェクトライブラリアン. Library and information science. 2014, 71, p. 27-50.

<http://libinformsci.com/10.46895/lis.71.27/data/index.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

福田名津子. 一橋大学附属図書館サブジェクト・ライブラリアンの10年. 一橋大学附属図書館研究開発室年報. 2017, 5, p.83-94.

<https://doi.org/10.15057/28662>, (最終アクセス 2024-6-30)

佐藤知生．大学図書館員によるサブジェクトサービスの可能性．大学の図書館．2021, 40(9), p.147-149.

https://www.daitoken.com/publication/kaiho_OA/20210900.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

河原弥生．東京大学アジア研究図書館とサブジェクト・ライブラリアン．図書館雑誌．2022, 116(1), p. 26-27.

< 講演・対談記録 >

飯野弘之，竺覚暁．サブジェクトライブラリアンの重要性．情報管理．1999, 41(10), 766-779. <https://doi.org/10.1241/johokanri.41.766>, (最終アクセス 2024-6-30)

有川節夫．特集，平成14年度金沢大学附属図書館シンポジウム「これからの大学図書館のあり方：図書館の位置づけ、図書館経営、生涯学習社会」講演2：費用対効果を重視した図書館経営のあり方．こだま：金沢大学附属図書館報．2003, 148, p.6-9. <https://kanazawa-u.repo.nii.ac.jp/records/41798>, (最終アクセス 2024-6-30)

< 政策文書 >

石川 亮，学術審議会学術情報分科会報告「学術情報の流通体制の改善について」の概要，大学図書館研究，1974, 3/4, p. 79-108.

<https://doi.org/10.20722/jcul.484>, (最終アクセス 2024-6-30)

学術審議会．今後における学術情報システムの在り方について（答申）．大学図書館研究．1980, 16, p. 57-66. <https://doi.org/10.20722/jcul.638>, (最終アクセス 2024-6-30)

学術審議会学術情報資料分科会学術情報部．“大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）”．1993．文部省．

https://www.janul.jp/sites/default/files/mexthoukoku_19931216.pdf（国立大学図書館協会ウェブサイトより入手），（最終アクセス 2024-6-30）

文部科学省研究振興局情報課．“学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について（報告書）”．文部科学省．2003-3-17．国立大学図書館協会ウェブサイトより <https://www.janul.jp/sites/default/files/2018-02/kaizen.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会．学術情報基盤の今後の在り方について（報告）．2006-3-23．文部科学省．

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1213896.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. 大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について（審議のまとめ）. 2009-7. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1282987.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. 大学図書館の整備について（審議のまとめ）—変革する大学にあって求められる大学図書館像. 2010-12. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会. 学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）. 2013-8. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

ジャーナル問題に関する検討会. 大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について. 2014-8. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/034/gaiyou/1351118.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

科学技術・学術審議会・情報委員会・ジャーナル問題検討部会. 我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）. 2021-2-12. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/001/mext_00650.html, (最終アクセス 2024-6-30)

科学技術・学術審議会・情報委員会・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会. オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）. 2023-1-25. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/mext_00001.html, (最終アクセス 2024-6-30)

<ウェブサイト>

国立情報学研究所. “目録所在情報サービス”. 国立情報学研究所.

<https://contents.nii.ac.jp/catill>, (最終アクセス 2024-6-30)

一橋大学附属図書館. “一橋大学附属図書館研究開発室規則”. 一橋大学附属図書館. https://web.archive.org/web/20131025131604/http://www.lib.hit-u.ac.jp/rdo/pdf/terms_hitrdo.pdf(2013年時点), https://www.lib.hit-u.ac.jp/images/2019/12/kenkyukaihatsu_rules.pdf(現行), (最終アクセス

2024-6-30)

Reitz, Joan M. “Online Dictionary of Library and Information Science”.
ABC-CLIO. <https://odlis.abc-clio.com/>, (最終アクセス 2024-6-30)

● 2. サブジェクト・ライブラリアンについて

< 図書 >

諸星裕. 消える大学 残る大学 : 全入時代の生き残り戦略. 集英社, 2008.

松林正己. 続図書館はだれのものか : 図書館の未来を求めて. 中部大学,
2010, p.107, (中部大学ブックシリーズ, 13).

白川優治. “教育・学修支援に必要な能力項目・能力ルーブリック (試案)”. 新しい専門的・大学職員に求められる教育・学修支援の専門職性とその養成. 千葉大学アカデミック・リンク・センター [編]. 2016, p.8-36,
(ALPS ブックレットシリーズ, vol.2) . <https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/104353/>, (最終アクセス 2024-6-30)

< 論文 >

根本彰. 図書館情報学における知的貧困. 現代の図書館. 2001, 39(2), p.64-71.

金山亮子, 武内八重子. 日本におけるリエゾン・ライブラリアン : 千葉大学附属図書館の挑戦. 専門図書館. 2007, 222, p.15-20. <https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900040688/>, (最終アクセス 2024-6-30)

櫻田忠衛. <研究報告>ドキュメンタリストの役割と課題－経済資料協議会の業績からサブジェクトライブラリアンを考える. 経済資料研究. 2007, 37, p.35-45. <http://hdl.handle.net/2433/79893>, (最終アクセス 2024-6-30)

金子昌嗣. 「アカデミック・リエゾン」と利用者支援課の発足. ふみくら : 早稲田大学図書館報. 2010, 78, p.6-7. <http://hdl.handle.net/2065/47637>, (最終アクセス 2024-6-30)

山田かおり. アメリカの大学図書館におけるサブジェクトライブラリアン. Library and information science. 2014, 71, p. 27-50. <http://libinformsci.com/10.46895/lis.71.27/data/index.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

竹内比呂也, 國本千裕. 大学図書館機能の変化に対応する新しい大学図書館員の育成に関する考察. 大学図書館研究. 2020, 114, p.2062-1-11. <https://doi.org/10.20722/jcul.2062>, (最終アクセス 2024-6-30)

< 講演・対談記録 >

有川節夫. 特集, 平成14年度金沢大学附属図書館シンポジウム「これから

の大学図書館のあり方：図書館の位置づけ、図書館経営、生涯学習社会」講演 2：費用対効果を重視した図書館経営のあり方．こだま：金沢大学附属図書館報．2003，148，p.6-9. <https://kanazawa-u.repo.nii.ac.jp/records/41798>，（最終アクセス 2024-6-30）

丸山悟．“ゼミサポート制による情報リテラシー教育の展開”．2007 年度第 5 回法政大学 FD シンポジウム「大学図書館と学習支援サービスの展開」．法政大学ポアソナードタワー 26 階スカイホール，2007-12-1，法政大学．2007. <http://hdl.handle.net/10114/2399>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 22 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2010. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2010/07.pdf>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 23 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2011. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2011/07.pdf>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 24 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2012. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2012/07.pdf>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 25 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2013. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2013/07.pdf>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 26 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2014. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2014/07.pdf>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 27 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2015. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/2015/14.pdf>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 28 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2016. <http://hdl.handle.net/2241/00143613>，（最終アクセス 2024-6-30）

竹内比呂也．“大学図書館職員の新たな役割”．平成 29 年度大学図書館職員長期研修．筑波大学附属図書館．2017. <http://hdl.handle.net/2241/00148328>，

(最終アクセス 2024-6-30)

竹内比呂也.“大学図書館職員の新たな役割”. 平成 30 年度大学図書館職員長期研修. 筑波大学附属図書館. 2018. <http://hdl.handle.net/2241/00153252>, (最終アクセス 2024-6-30)

竹内比呂也.“大学図書館職員の新たな役割”. 令和 1 年度大学図書館職員長期研修. 筑波大学附属図書館. 2019. <http://hdl.handle.net/2241/00157195>, (最終アクセス 2024-6-30)

竹内比呂也.“大学図書館職員の新たな役割”. 令和 3 年度大学図書館職員長期研修. 筑波大学附属図書館. 2021. <http://hdl.handle.net/2241/0002003119>, (最終アクセス 2024-6-30)

竹内比呂也.“大学図書館職員の新たな役割”. 令和 4 年度大学図書館職員長期研修. 筑波大学附属図書館. 2022. <http://hdl.handle.net/2241/0002005275>, (最終アクセス 2024-6-30)

< 法令 >

“図書館法” <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=325AC0000000118>, (最終アクセス 2024-6-30)

< ウェブサイト >

国立情報学研究所.“目録所在情報サービス”. 国立情報学研究所. <https://contents.nii.ac.jp/catill>, (最終アクセス 2024-6-30)

千葉大学アカデミック・リンク・センター.“アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム”. 千葉大学アカデミック・リンク・センター. <https://alc.chiba-u.jp/ALPS/sd/index.html>, (最終アクセス 2024-6-30)

筑波大学附属図書館.“大学図書館職員長期研修”. 筑波大学附属図書館. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/choken/info.html>, (最終アクセス 2024-6-30)

文部科学省.“司書について”. 文部科学省. https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/shisyo/index.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

文部科学省.“「図書館に関する科目」新旧比較表（平成 24 年 4 月 1 日～）”. 2013. 文部科学省. https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/shisyo/1330348.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

国立大学図書館協会.“国立大学図書館機能の強化と革新に向けて一国立大

学図書館協会ビジョン 2020”。2016-6-17. 国立大学図書館協会.

<https://www.janul.jp/ja/organization/vision2020>, (最終アクセス 2024-6-30)

● 4. インタビュー調査～5. インタビュー結果の考察

< 論文 >

堀本武功. 国会のシンクタンクとしての国立国会図書館調査局. 北大法学論集. 2004. 55(2), p.279-288. <http://hdl.handle.net/2115/15294>, (最終アクセス 2024-6-30)

鎌田均. 「エンベディッド・ライブラリアン」: 図書館サービスモデルの米国における動向. カレントアウェアネス. 2011, (309), CA1751, p. 6-9. <http://current.ndl.go.jp/ca1751>, (最終アクセス 2024-6-30)

土本一郎. 日本企業の競争力強化に向けた戦略的な調査分析機能と外部知識吸収のあり方: コンペティティブ・インテリジェンスに関するインタビュー調査. RIETI Policy Discussion Paper Series 18-P-015. 2018. <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/18p015.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

小野塚知二. サブジェクト・ライブラリアンという夢—退任挨拶に代えて. 東京大学アジア研究図書館ニューズレター. 2021. 第3号, p. 2-4.

https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/sites/default/files/UTARLnews_03_20210401.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

Doskatsch, I. From flying solo to playing as a team. Library Management. 2007, 28(8/9), p.460-473. <https://doi.org/10.1108/01435120710837756>, (最終アクセス 2024-6-30)

Andrade, R. and Zaghloul, R. Restructuring liaison librarian teams at the University of Arizona Libraries, 2007-2009. New Library World. 2010, 111(7/8), p.273-286. <https://doi.org/10.1108/03074801011059911>, (最終アクセス 2024-6-30)

Bains, S. Teaching 'old' librarians new tricks. SCONUL. 2013, Focus 58, p.8-11. <https://sconul.ac.uk/sites/default/files/documents/Bains.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

Corrall, S. Designing libraries for research collaboration in the network world: An exploratory study. LIBER Quarterly. 2014, 24 (1), p.17 - 48. <https://doi.org/10.18352/lq.9525>, (最終アクセス 2024-6-30)

Hoodless, C. and Pinfield, S. Subject vs. functional: Should subject librarians be replaced by functional specialists in academic libraries? *Journal of Librarianship and Information Science*. 2018, 50(4), p.345-360. <https://doi.org/10.1177/0961000616653647>, (最終アクセス 2024-6-30)

<レポート>

Payne, Judith E. et al. "Public Libraries Face California's Ethnic and Racial Diversity." RAND Corporation. 1988.

<https://www.rand.org/pubs/reports/R3656.html>, (最終アクセス 2024-6-30)

Jaguszewski, Janice M. and Williams, Karen. "New Roles for new Times: Transforming Liaison Roles in Research Libraries". Association of Research Libraries (ARL). 2013-8.

<http://www.arl.org/component/content/article/6/2893>, (最終アクセス 2024-6-30).

<新聞記事>

Miriam Rozen. "Law Librarians Focusing More on Competitive Intelligence, Survey Shows" *The Recorder (California)* (Online). 2018-7-6.

<https://advance.lexis.com/api/permalink/6f2c9688-cbda-4b73-b5ba-2e56e4ad828a/?context=1000516>, (最終アクセス 2024-6-30)

<ウェブサイト>

国立国会図書館. "国会へのサービス概要". 国立国会図書館.

<https://www.ndl.go.jp/jp/diet/service/index.html>, (最終アクセス 2024-6-30)

小学館 デジタル大辞泉. "ビジネスインテリジェンス". コトバンク

<https://kotobank.jp/word/ビジネスインテリジェンス-609901>, (最終アクセス 2024-6-30)

日本コンペティティブ・インテリジェンス学会. "学会紹介". 日本コンペティティブ・インテリジェンス学会. <https://www.jsci.or.jp/about/>, (最終アクセス 2024-6-30)

読売新聞教育ネットワーク. "異見交論 17『本の置き場』から『学び支援の場』に転換を一大学図書館の未来を考える". 読売新聞社. 2015-7-30.

<https://kyoiku.yomiuri.co.jp/rensai/contents/post-387.php>, (最終アクセス

ス 2024-6-30)

東京大学アジア研究図書館. “東京大学アジア研究図書館規則”. 東京大学総合図書館. 2020. https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/sites/default/files/arl_kisoku_20200716rev.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

American Council on Education. “Carnegie Classification of Institutions of Higher Education”. American Council on Education.

<https://carnegieclassifications.acenet.edu/>, (最終アクセス 2024-6-30)

American Library Association. “Directory of ALA-Accredited and Candidate Programs in Library and Information Studies”. American Library Association.

<https://www.ala.org/educationcareers/accreditedprograms/directory>, (最終アクセス 2024-6-30)

Association of Research Libraries (ARL). “Job, Residency & Internship Listings”. Association of Research Libraries (ARL).

<https://www.arl.org/jobs/job-listings/>, (最終アクセス 2024-6-30)

Carnegie Commission on Higher Education. “Basic Classification Methodology Flowchart”. American Council on Education.

<https://carnegieclassifications.acenet.edu/wp-content/uploads/2023/03/CCIHE2021-FlowCharts.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

Congressional Research Service. “About CRS”. Library of Congress.

<https://www.loc.gov/crsinfo/about/>, (最終アクセス 2024-6-30)

Congressional Research Service. “Areas of Research”. Library of Congress.

<https://www.loc.gov/crsinfo/research/>, (最終アクセス 2024-6-30)

Times Higher Education. “World University Rankings”. Times Higher Education.

<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings>, (最終アクセス 2024-6-30)

Virginia Polytechnic Institute and State University. “LINK + LICENCE + LAUNCH”. Virginia Polytechnic Institute and State University.

<https://www.vt.edu/link/index.html>, (最終アクセス 2024-6-30)

Association of College and Research Libraries, Greater New York Metropolitan Area Chapter. “Foundational Sciences Liaison Librarian–University of Delaware Library, Museums and Press–Newark, DE”.

Association of College and Research Libraries, Greater New York

Metropolitan Area Chapter. 2023-3-21. <https://acrlny.org/foundational-sciences-liaison-librarian-university-of-delaware-library-museums-and-press-newark-de/>, (最終アクセス 2024-6-30)

U.S News & World Report. “Best Library and Information Studies Programs”. U.S News & Report. 2021. <https://www.usnews.com/best-graduate-schools/top-library-information-science-programs/library-information-science-rankings>, (最終アクセス 2024-6-30)

University of Delaware. “Job Posting for Organizational Development and Learning Librarian at University of Delaware”. Salary.com. 2022-9-30. <https://www.salary.com/job/university-of-delaware/organizational-development-and-learning-librarian/j202209300818066212560>, (最終アクセス 2024-6-30)

U.S. News & World Report. “2023 Best National University Rankings”. U.S. News & World Report. 2023. <https://web.archive.org/web/20230601134147/https://www.usnews.com/best-colleges/rankings/national-universities>, (最終アクセス 2024-6-30)

Virginia Polytechnic Institute and State University. “Virginia Tech News— Librarian investigates university and industry links to grow Virginia Tech’s societal impact”. Virginia Polytechnic Institute and State University. 2020-8. <https://news.vt.edu/articles/2020/08/univlib-connie-stovall.html>, (最終アクセス 2024-6-30)

● 6. 日本の大学図書館職員を考える

<論文>

若田部純子. スキルアップ・レベルアップ 図書館学関係の大学・大学院案内. 医学図書館. 2001. 48(1). p.17-21.

<https://doi.org/10.7142/igakutoshokan.48.17>, (最終アクセス 2024-6-30)

ティムソン ジョウナス. 教育に携わる図書館員として活躍するには : これからのリエゾン・ライブラリアン(<特集>図書館員のヒント). 情報の科学と技術. 2014. 64(6), p.207-212. https://doi.org/10.18919/jkg.64.6_207, (最終アクセス 2024-6-30)

若林直樹. 人的資源管理論と社会ネットワーク分析 : 人事管理施策による組織活動の変化を焦点に. 日本労働研究雑誌. 2019, 61(4), p.30-34.

<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2019/04/pdf/030-034.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

石川陽子. 大学職員の情報ニーズとそれを満たすための情報探索行動. 慶應義塾大学文学研究科修士学位論文. 2021.

佐藤知生. 大学図書館員によるサブジェクトサービスの可能性. 大学の図書館. 2021, 40(9), p.147-149.

https://www.daitoken.com/publication/kaiho_OA/20210900.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

大熊紀子. 法情報調査における弁護士の情報探索行動. 慶應義塾大学文学研究科修士学位論文. 2022.

宮原志津子. 図書館情報専門職資格の国際動向(<特集>インフォプロの認定制度). 情報の科学と技術. 2022. 72(6) p. 192-197.

https://doi.org/10.18919/jkg.72.6_192, (最終アクセス 2024-6-30)

Granovetter, M. The Strength of Weak Ties. American Journal of Sociology. 1973, 78(6), p.1360- 1380. <http://www.jstor.org/stable/2776392>, (最終アクセス 2024-6-30)

Burt, R. S. "The Social Structure of Competition". Structural holes: the social structure of competition. Harvard University Press. 1992, p.57-91.

Krackhardt, D. "The Strength of Ties: The Importance of Philos in Organizations". Networks and Organizations: Structure, Form, and Action. Harvard Business School Press. 1992, p.216-239.

Hansen, M. The Search-Transfer Problem: The Role of Weak Ties in Sharing Knowledge across Organization Subunits. Administrative Science Quarterly. 1999, 44(1), p.82-111. <https://doi.org/10.2307/2667032>, (最終アクセス 2024-6-30)

Uzzi, B. and Spiro, J. Collaboration and creativity: The small world problem. American Journal of Sociology. 2005, 111(2), p.447-504.

<https://doi.org/10.1086/432782>, (最終アクセス 2024-6-30)

Aral, S. and Van Alstyne, M. The Diversity-Bandwidth Trade-off. American Journal of Sociology. 2011, 117(1), p.90-171.

<https://doi.org/10.1086/661238>, (最終アクセス 2024-6-30)

Aral, S. The future of weak ties. American Journal of Sociology. 2016, 121(6), p.1931-1939. <https://www.jstor.org/stable/26545772>, (最終アクセス 2024-6-30)

< 政策文書 >

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. 大学図書館の整備について(審議のまとめ)ー変革する大学にあって求められる大学図書館像. 2010-12. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm, (最終アクセス 2024-6-30)

文部科学省科学技術・学術政策研究所.“大学の研究力の現状と課題”. 文部科学省科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会. 2021-12-1.

<https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/000148080.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

< 講演・対談記録 >

松本直樹.“司書の成立過程・現状：日本の専門職養成の構造からみた図書館専門職養成の検討”. 2013年日本図書館協会シンポジウム「日本の専門職養成の構造からみた図書館専門職養成の検討」. 東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟 2階 200番室, 2013-3-16. 日本図書館協会. 2013.

<http://old.jslis.jp/events/20130316Symp.html>;

http://old.jslis.jp/events/130316/130316_matsumoto.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

< ウェブサイト >

読売新聞教育ネットワーク.“異見交論 15「外部委託で大学図書館の開館時間増”. 読売新聞社. 2015-6-11.

<https://kyoiku.yomiuri.co.jp/reasai/contents/post-345.php>, (最終アクセス 2024-6-30)

前嶋直樹.“Sansan Tech Blog:「弱いつながり」の誤解と本質—社会ネットワーク研究の世界(前編)”. 2022-9. Sansan 株式会社.

<https://buildersbox.corp-sansan.com/entry/2022/10/13/110000>, (最終アクセス 2024-6-30)

前嶋直樹.“Sansan Tech Blog:「強いつながり」と「結束」の強み—社会ネットワーク研究の世界(中編)”. 2022-9. Sansan 株式会社.

https://buildersbox.corp-sansan.com/entry/2022/10/13/110000_2, (最終アクセス 2024-6-30)

前嶋直樹.“Sansan Tech Blog:「弱いつながり」よりも「広い帯域幅」が新情報をもたらす—社会ネットワーク研究の世界(後編)”. 2022-9. Sansan 株式会社. [https://buildersbox.corp-](https://buildersbox.corp-sansan.com/entry/2022/10/13/110000_1)

[ansan.com/entry/2022/10/13/110000_1](https://buildersbox.corp-sansan.com/entry/2022/10/13/110000_1), (最終アクセス 2024-6-30)

東京大学.“統合報告書 2023 ~IR Cubed~”. 東京大学. 2023.

<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400227266.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

文部科学省.“司書養成科目開講大学一覧”. 文部科学省. 2023.

https://www.mext.go.jp/content/20230501-mxt_chisui01-000016562_1.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

早稲田大学. “学生に関する情報”. 早稲田大学.

<https://www.waseda.jp/top/about/disclosure/students>, (最終アクセス 2024-6-30)

Association of College and Research Libraries. “Information Literacy Competency Standards for Higher Education”. American Library Association. 2000. (=野末俊比古, 魚住英子, 小島勢子, 『高等教育のための情報リテラシー能力基準』).

<https://www.ala.org/acrl/sites/ala.org.acrl/files/content/standards/InfoLiteracy-Japanese.pdf>, (最終アクセス 2024-6-30)

Columbia University. “Fall Headcount Enrollment by School, 2013-2022”. Columbia University. 2022.

https://opir.columbia.edu/sites/default/files/content/Statistical%20Abstract/opir_enrollment_history.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

Columbia University. “Full-time Employees by Campus, Job Category, Ethnicity, and Gender, Fall 2022”. Columbia University. 2022.

https://opir.columbia.edu/sites/default/files/content/Statistical%20Abstract/opir_fulltime_employee.pdf, (最終アクセス 2024-6-30)

Columbia University Libraries. “Subject Specialist”. Columbia University.

<https://library.columbia.edu/about/staff/subject-specialists.html>, (最終アクセス 2024-6-30)

【注記（補足）—Notice—】

報告者は、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コースにおいても、当研究に関連したテーマで考察を行いました。その内容は、2023年度に提出した修士論文『大学図書館員は大学の機能強化に貢献するか—アメリカの大学図書館管理職へのインタビュー調査をもとに—』でご確認いただけます。

こちらの修士論文では、当報告書に記載のない考察も加えられておりますため、当研究を参考にする場合は、当報告書のみにあたるだけでなく、修士論文もご参照いただくことを強くお勧めいたします。なお、当報告書の巻末に、修士論文の要旨を掲載しております。

修士論文の閲覧については以下をご参照ください。

東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コースウェブサイト

「修士論文の閲覧について」

<https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/faq/cat85/post-58.html>

【参考】 大学図書館員は大学の機能強化に貢献するか

—アメリカの大学図書館管理職へのインタビュー調査をもとに—
(東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻大学経営・政策コース 修士論文)

要旨

【研究の背景・問い】

近年、日本の研究力が低下傾向にあることが様々な媒体で指摘されている。現在の研究力低下の議論は主に自然科学分野が主流となっているが、研究力の向上の一つのあり方として自然科学と人文・社会科学のより深い統合が提唱されているため、研究力の向上の問題は人文・社会科学分野にとっても無縁ではない。テーマを設定し、文献調査を行い、実験や調査を実施し、考察を行う、という基本的な研究プロセスがどの分野においても共通することに鑑みれば、研究を行うために必要となるあらゆる資料の収集・提供を担う図書館は、研究基盤整備の重要な一端を担う機関だといえる。

しかしながら、日本（特に私立大学）においては、図書館に関する専門的知識を有した専従職員の確保・定着自体が困難になっている現状がある。専門的な知識を有した様々なタイプの「ライブラリアン」が配置され、教育・研究支援において重要な機関として位置づけられている欧米の大学図書館と比しても、この状況は特徴的だといえる。

日本では、長年にわたり、政策文書や図書館関係者の論考において、主題知識を持った図書館職員（サブジェクト・ライブラリアン）の必要性が論じられてきているが、日本の大学において、特殊な例を除き、それが結実した例は見られない。

果たして日本の大学図書館においてサブジェクト・ライブラリアンは成立しうるのか。これを問いとして、私立大学を焦点に調査・研究を進めた。

【文献レビュー】

日本においては、既に 1970 年代から政策文書で主題知識を持った図書館職員の重要性が説明されている。この主題知識を持った図書館職員、つまりサブジェクト・ライブラリアンの導入については、国内の大学図書館関係者や図書館情報学者によってさまざまな論考や提案が出されてきた。しかしながら、実際の導入に結びつくような確かな結論に至った例は見られず、多くの論考が、サブジェクト・ライブラリアン設置の限界を大学の人事制度に帰結させている。また、日本の大学において専門的な図書館職員の設置に関する議論が困難になっている遠因として、図書館が教育・研究の中に組み込まれていない（大学に図書館および図書館職員の重要性が浸透していない）という問題も指摘されている。

筆者は、大学の中で図書館および図書館職員の重要性が浸透しない問題を社会ネットワーク論の観点から議論し、サブジェクト・ライブラリアンの設置について、人的ネットワークに着目して検討を進めると効果的な提案が導出できる可能性があることを提示した。

【インタビュー調査】

米国の研究大学を中心とした 19 大学において、2023 年 7 月から 9 月にかけて、図書館長・副館長を含む管理職クラスのライブラリアンを対象にとして、主に半構造化インタビューの形式でインタビュー調査を実施した。予定質問項目は以下の通りで、いずれも日本の大学図書館におけるサブジェクト・ライブラリアン導入のためのインプリケーションを得ることを目的とした設定となっている。

- 質問 1 今までになかったポジション（新しいタイプのライブラリアン）を創る・採用する必要があるとしてそのジョブ・ディスクリプションをどのようにして決めていきますか？
- 質問 2 図書館は大学の政策・意思決定に貢献することはありますか？情報専門職としての要望はあるでしょうか。大学の教育・研究に対して図書館側から提案することはありますか？
- 質問 3 MLIS（図書館情報学修士号）を持たない人材が増えているというが、図書館の仕事に親和性のない博士号保有者にどのようにしてライブラリアンとしてのアイデンティティを醸成させていますか？
- 質問 4 サブジェクト・ライブラリアンは今後も必要とされると思いますか？あるいは何か別のタイプのライブラリアンが主流となっていくのでしょうか。
- 質問 5 MLIS（図書館情報学修士号）保有者が図書館以外の大学内で働いている例を見たことがありますか？

インタビュー調査から得られたこと・導出された示唆

【新しいライブラリアンについての検討・図書館外との連携】

米国の大学においては、図書館の管理職レベルを中心に、図書館業務の視点に留まらず、大学のニーズや大学組織との協働を視野に入れてライブラリアンの職責が検討されている。また、大学の他部署と協働してポジションを新設したり、選考を行ったりする。

【図書館による大学の政策・意思決定への貢献】

大学内部および外部には、大学の意思決定に有用なデータや情報が多く存在する。ライブラリアンの資料を検索する能力や、主題知識に基づく情報分析や情報提供能力は汎用性があり、図書館外の情報ニーズに対しても十分にこたえることができる。

【MLIS（図書館情報学修士号）を持たない人材について】

学際的になっていく研究を支援する必要がある点や、図書館に新しい価値を付加する可能性があるという点で、MLIS 以外の学位を持った人材を含め、柔軟に幅広くライブラリアンを採用しようとする取り組みがある。また、サブジェクト・ライブラリアンは、研究主体ではなく、あくまでもサービスを主体とする人材として雇われている。

【サブジェクト・ライブラリアンの必要性】

米国の大学におけるサブジェクト・ライブラリアンの設置には大学が学問分野で組織さ

れているという前提が存在している。研究の学際性が高まっていることに伴い、分野横断的な支援能力や知識を持ったライブラリアンが必要となっていく可能性がある。

【図書館の外で働く MLIS 保有者】

図書館情報学での学びを通して培ったデータを扱う能力や情報を検索・分析する能力もつ人材が活躍できる場所は、様々なところに存在する。

以上より、次の三点の示唆が得られた。第一は、大学のニーズや大学との協働を念頭においた図書館職員のあり方を考える必要があること。第二は、研究や教育の枠組みを超えて、大学の中における様々な情報ニーズへの対応を考えている点。第三は、大学が学問分野で構成されている前提を持つ・サブジェクト・ライブラリアンのような専門知識や研究手法を理解した図書館職員は蔵書構築や利用者支援、学内の情報ニーズを考慮しても（少なくとも研究図書館には）必要であるという点である。

日本におけるサブジェクト・ライブラリアン像

米国の大学へのインタビュー調査から得られた示唆を踏まえて、日本の大学におけるサブジェクト・ライブラリアンのあり方について検討を行った。

日本の私立大学における図書館職員の数は決して多くはない。多数のサブジェクト・ライブラリアンがいる米国の大学図書館とは異なるあり方を検討する必要がある。

本研究では、日本のサブジェクト・ライブラリアンを修士または博士課程修了者を前提に、特定の主題ではなく、自然科学、人文科学、社会科学といった学問領域をカバーすることのできる人材と定義した。この学問領域をカバーすることのできる知識と、図書館職員としての情報リテラシー能力を活用することで、サブジェクト・ライブラリアンは、教育・学習・研究支援に留まらず、コンペティティブ・インテリジェンス（戦略意思決定に関する外部情報）やビジネス・インテリジェンス（組織の意思決定に関わる内部情報）、法的情報といった大学内に存在する多様な情報ニーズに応えることができる可能性を提示した。また、これに関連して、図書館（およびサブジェクト・ライブラリアン）を基軸とすることで、大学のためのインテリジェンス組織の設立が有効ではないかと考えられる。また、図書館職員もその枠組みの中に組み込まれている私立大学における人事制度について、社会ネットワーク論の観点から捉えなおし、教育・学習・研修支援や情報提供といった様々な学内ニーズに図書館組織が対応していくことを可能とするための、大学組織と図書館組織の効果的なネットワークの構築のあり方を提示した。

これら一連の議連を通して、日本の私立大学におけるサブジェクト・ライブラリアン設置の一つの可能性を提示し、大学図書館で働く職員が大学の機能強化に貢献するということを示した。本研究は、国の政策文書における大学図書館職員の機能に関する提言や、近年の私立大学連盟による図書館司書の役割の捉えなおしに関する提言に対し、一つの答えを提示するものとなっている。